

# 姫路市内景気動向調査結果

平成23年4月  
姫路商工会議所

## 【目次】

1. 概況	2	頁
2. 業況判断	4	頁
3. 従業員過不足	6	頁
4. 設備過不足	8	頁
5. 在庫過不足	10	頁
6. 資金繰り	12	頁
7. 設備投資計画	14	頁
8. 経営上の関心事・問題点等	16	頁
9. 項目別データ	18	頁
10. 業種別データ	24	頁
(参考) 日本商工会議所早期景気観測調査結果	36	頁

## 【調査要項】

1. 調査対象期間 平成22年度第4四半期実績及び平成23年度第1四半期見通し  
(調査日)平成23年3月16日～3月18日
2. 調査対象企業 姫路市内に本店を置き、Fax番号登録のある当所会員事業所

調査企業数	回答企業数	回答率
5,465先	1,076先	19.7 %

### (回答企業の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全 体	100 %	1,076
1～5人	36.9 %	397
～20人	38.7 %	416
～50人	13.3 %	143
～100人	5.9 %	63
～300人	4.1 %	44
301人以上	1.2 %	13

### (回答企業の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全 体	100 %	1,076
建設業	18.9 %	203
製造業	23.4 %	252
情報通信業	0.2 %	2
運輸業	4.3 %	46
卸売業	12.5 %	135
小売業	12.8 %	138
金融・保険業	1.8 %	19
不動産業	2.4 %	26
飲食・宿泊業	2.6 %	28
医療・福祉	1.4 %	15
教育・学習支援業	1.2 %	13
サービス業	18.5 %	199

## 用語説明

- 今 期 : 平成22年度第4四半期(平成23年1～3月期)  
 来 期 : 平成23年度第1四半期(平成23年4～6月期)  
 前 期 : 平成22年度第3四半期(平成22年10～12月期)  
 前年同期 : 平成21年度第4四半期(平成22年1～3月期)

- 業況判断D1 : 業況が「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合  
 従業員過不足D1 : 従業員が「多すぎる」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合  
 設備過不足D1 : 設備が「余っている」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合  
 在庫過不足D1 : 在庫が「多すぎる」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合  
 資金繰りD1 : 資金繰りが「楽である」と回答した割合 - 「苦しい」と回答した割合

# 1 . 概況 業況は3期連続の改善。来期においては、当期比12ポイント悪化の58で、東日本大震災の影響による減速を懸念。

## 【概況】

平成22年度第4四半期(1~3月)の業況DI(業況が「良い」と回答した割合-業況が「悪い」と回答した割合)は、前期比5ポイント上昇の46(前年同期比14ポイント改善)で3期連続の改善となったが、来期の見通しについては、当期比12ポイント悪化の58(前年同期比3ポイント改善)で、先行きは悪化の見通しとなった。

規模別では、「従業者数51人から100人以下」の区分で前期比9ポイント悪化の40(前年同期比14ポイント改善)を除き、5区分で改善した。しかし、来期の見通しについては、すべての区分で当期を下回り、中でも「従業者数101人から300人」の区分が当期比29ポイント悪化の49と予測している。

業種別では、「運輸業」(48、前期比7ポイント悪化)、「小売業」(64、前期比4ポイント悪化)、「教育・学習支援業」(31、前期比4ポイント悪化)を除き、12業種中9業種で改善した。しかし、来期においては、「金融・保険業」(24、当期比8ポイント改善)を除く11業種で悪化を見込んでいる。

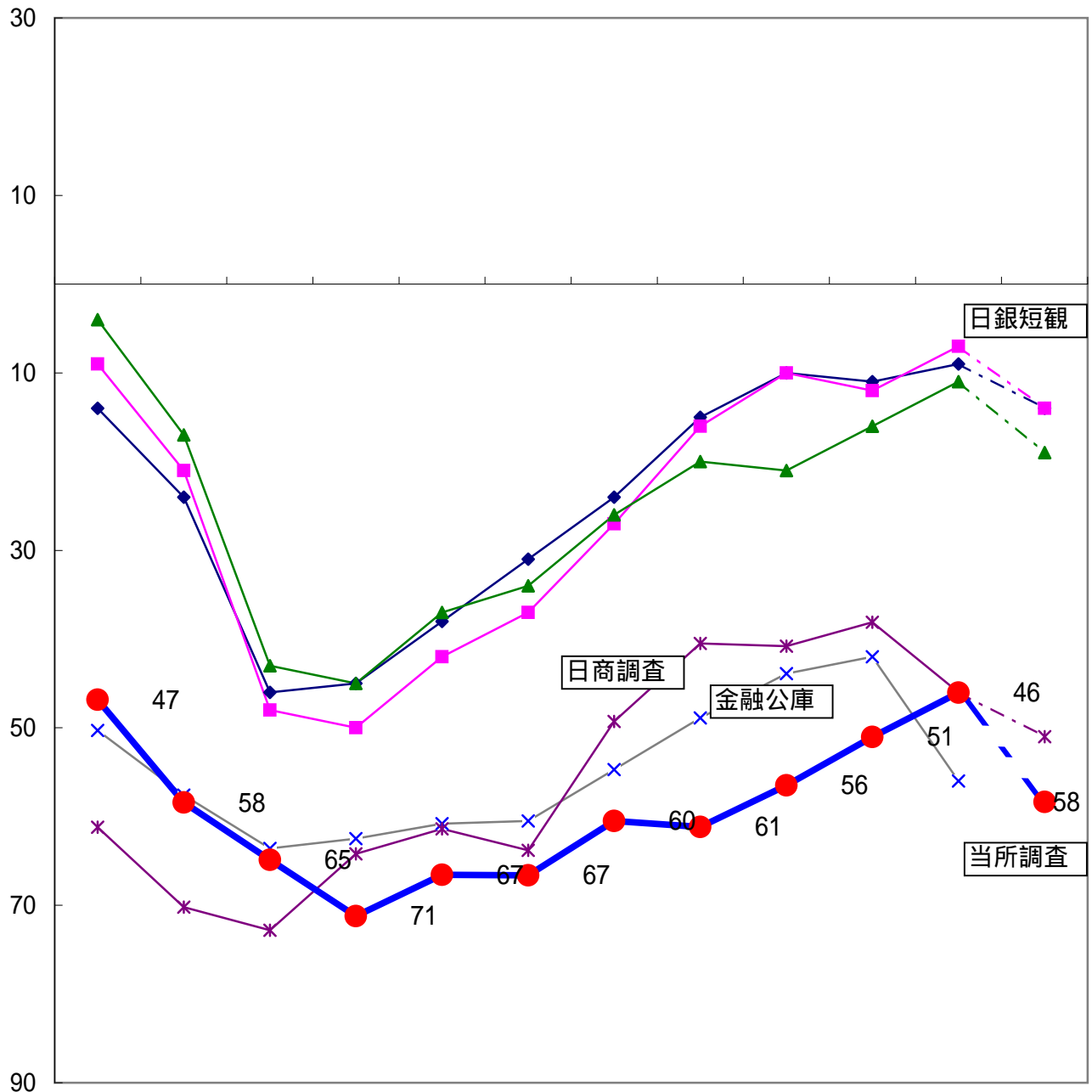
大企業を対象とする日銀短観では、今期の業況DIは、全国9(前期比2ポイント改善)、近畿地区7(前期比5ポイント改善)、兵庫地区11(前期比5ポイント改善)となり、全国・近畿・兵庫地区いずれも改善となった。先行きについては、全国14(当期比5ポイント悪化)、近畿14(当期比7ポイント悪化)、兵庫19(当期比8ポイント悪化)と、それぞれの地区で景気の回復感に減速が見られる。

回答企業の約9割が50人以下の中小零細企業で占める当所調査においても、平成21年度第1四半期を底に回復基調にあったが、先行きについては悪化の見通しを示しており、日銀短観との開きはあるものの他地域とほぼ同基調で推移している。

各項目別のDI値を見ると、従業員過不足DIにおいては、前期比2ポイント上昇の0、設備過不足DIにおいては前期比1ポイント下落の1、在庫過不足DIにおいては前期比3ポイント下落の6となり、それぞれの項目で概ね適正な状況であるとの結果であった。資金繰りDIは、前期比1ポイント改善の32とほぼ横這いで推移しており、依然厳しい状況が続いている。設備投資計画においては、前期比0.8ポイント上昇の14.1%となり、僅かながら増加する結果となった。

企業が抱える経営上の関心事・問題点は、「業界動向」「需要減少」「資金繰り」が引き続き突出して高い結果であり、以下、「競争激化」「人材育成」と続いた。また、その他の意見として、「税制改正」「原材料価格の高騰」「平均単価の低下(デフレ傾向)」「後継者問題」等、具体的な意見も寄せられた。

【日銀短観等と姫路の業況判断DI推移表】



20/第2 20/第3 20/第4 21/第1 21/第2 21/第3 21/第4 22/第1 22/第2 22/第3 22/第4 見通し

- ◆ 日銀短観(全国)      ■ 日銀短観(近畿)      ▲ 日銀短観(兵庫)
- × 日本政策金融公庫      \* 日商LOBO調査      ● 姫路商工会議所調査

	20/第2	20/第3	20/第4	21/第1	21/第2	21/第3	21/第4	22/第1	22/第2	22/第3	22/第4	見通し
日銀短観(全国)	14	24	46	45	38	31	24	15	10	11	9	14
日銀短観(近畿)	9	21	48	50	42	37	27	16	10	12	7	14
日銀短観(兵庫)	4	17	43	45	37	34	26	20	21	16	11	19
日本政策金融公庫	50	58	64	63	61	61	55	49	44	42	56	0
日商LOBO調査	61	70	73	64	61	64	49	41	41	38	46	51
姫路商工会議所調査	47	58	65	71	67	67	60	61	56	51	46	58

## 2. 業況判断

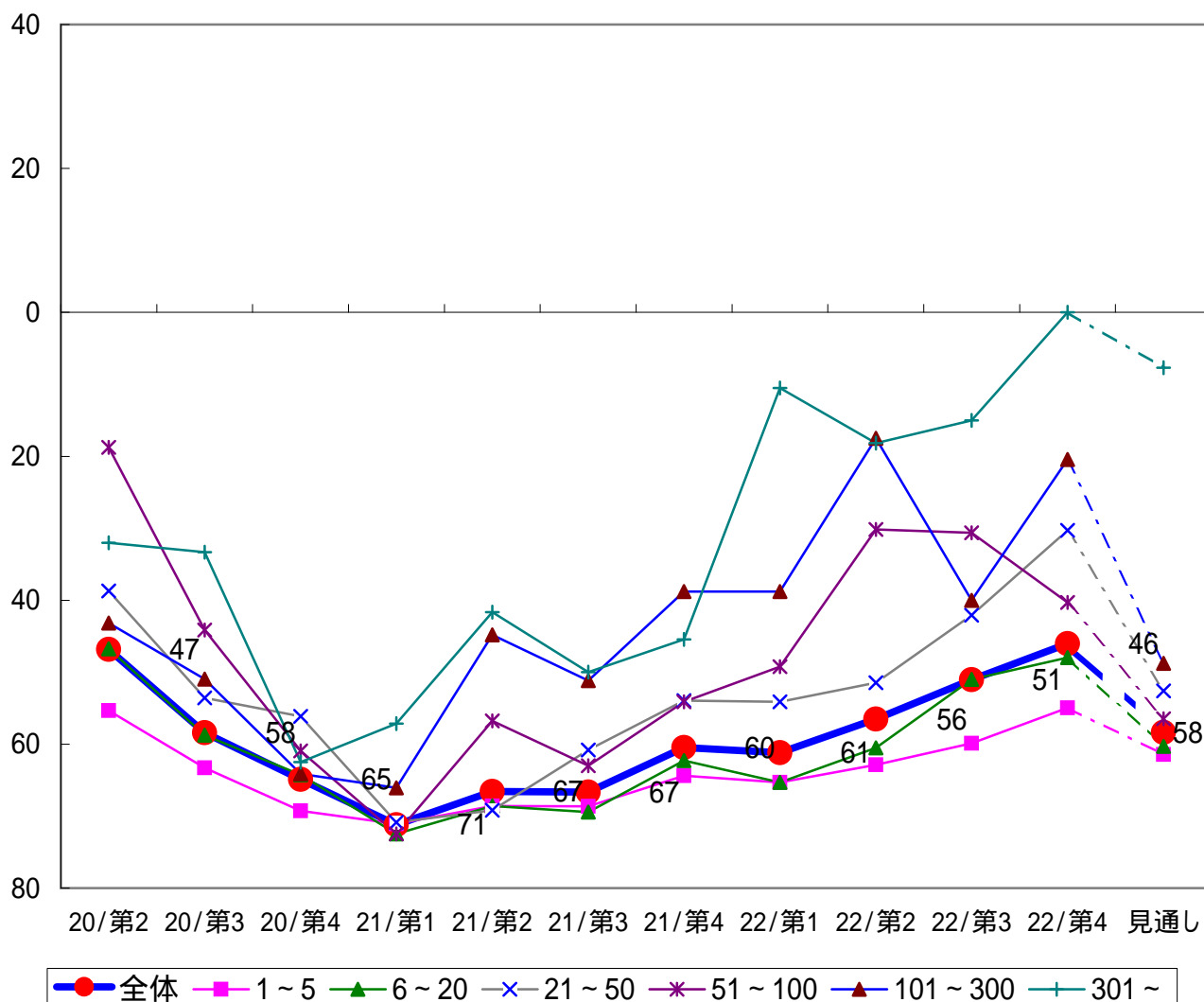
平成23年度第4四半期(1~3月)の業況DI(業況が「良い」と回答した割合 - 業況が「悪い」と回答した割合)は、前期比5ポイント上昇の46(前年同期比14ポイント改善)で3期連続の改善となったが、来期の見通しについては、当期比12ポイント下落の58(前年同期比3ポイント改善)であり、先行きは悪化の見通しとなった。

大幅な悪化の見通しの結果となった背景には、東日本大震災や東京電力の計画停電などによる生産減少・物流停滞・消費マインドの冷え込みなどが影響しているものと考えられる。

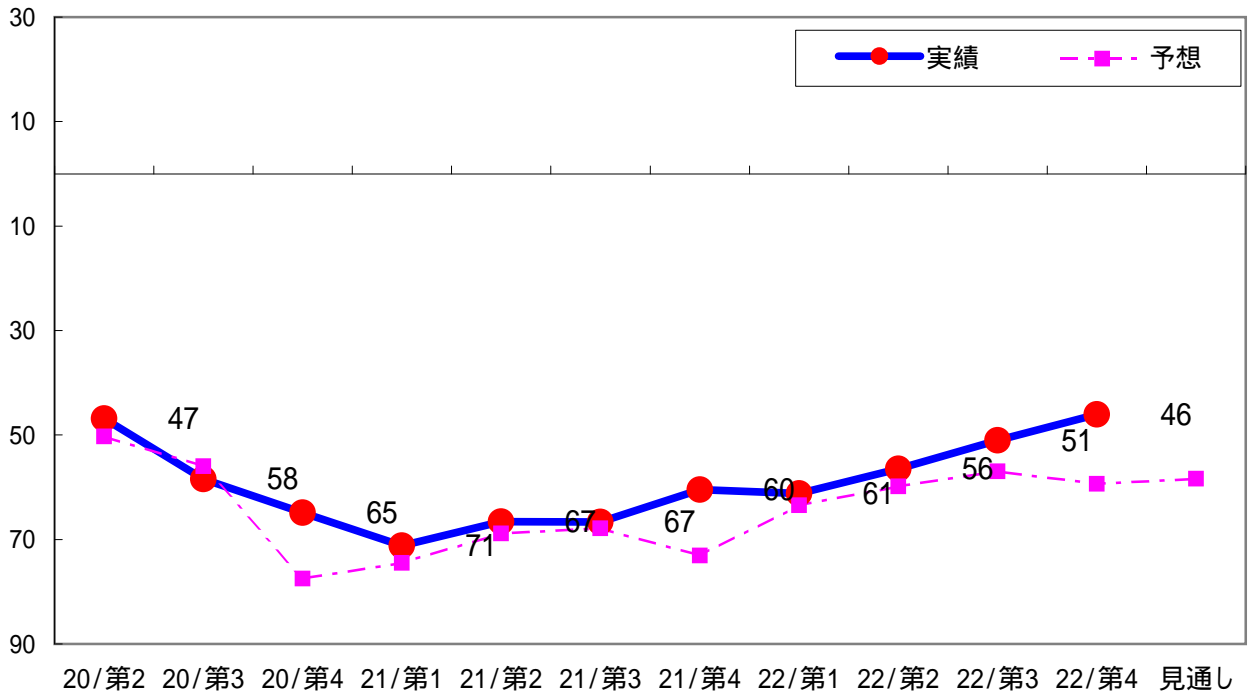
規模別では、「従業者数51人から100人以下」の区分で前期比9ポイント悪化の40(前年同期比14ポイント改善)を除き、5区分で改善した。しかし、来期の見通しについては、すべての区分で当期を下回り、中でも「従業者数101人から300人」の区分が当期比29ポイント悪化の49と予測している。

業種別では、「運輸業」(48、前期比7ポイント悪化)「小売業」(64、前期比4ポイント悪化)「教育・学習支援業」(31、前期比4ポイント悪化)を除き、12業種中9業種で改善した。しかし、来期においては、「金融・保険業」(24、当期比8ポイント改善)を除く11業種で悪化を見込んでいる。

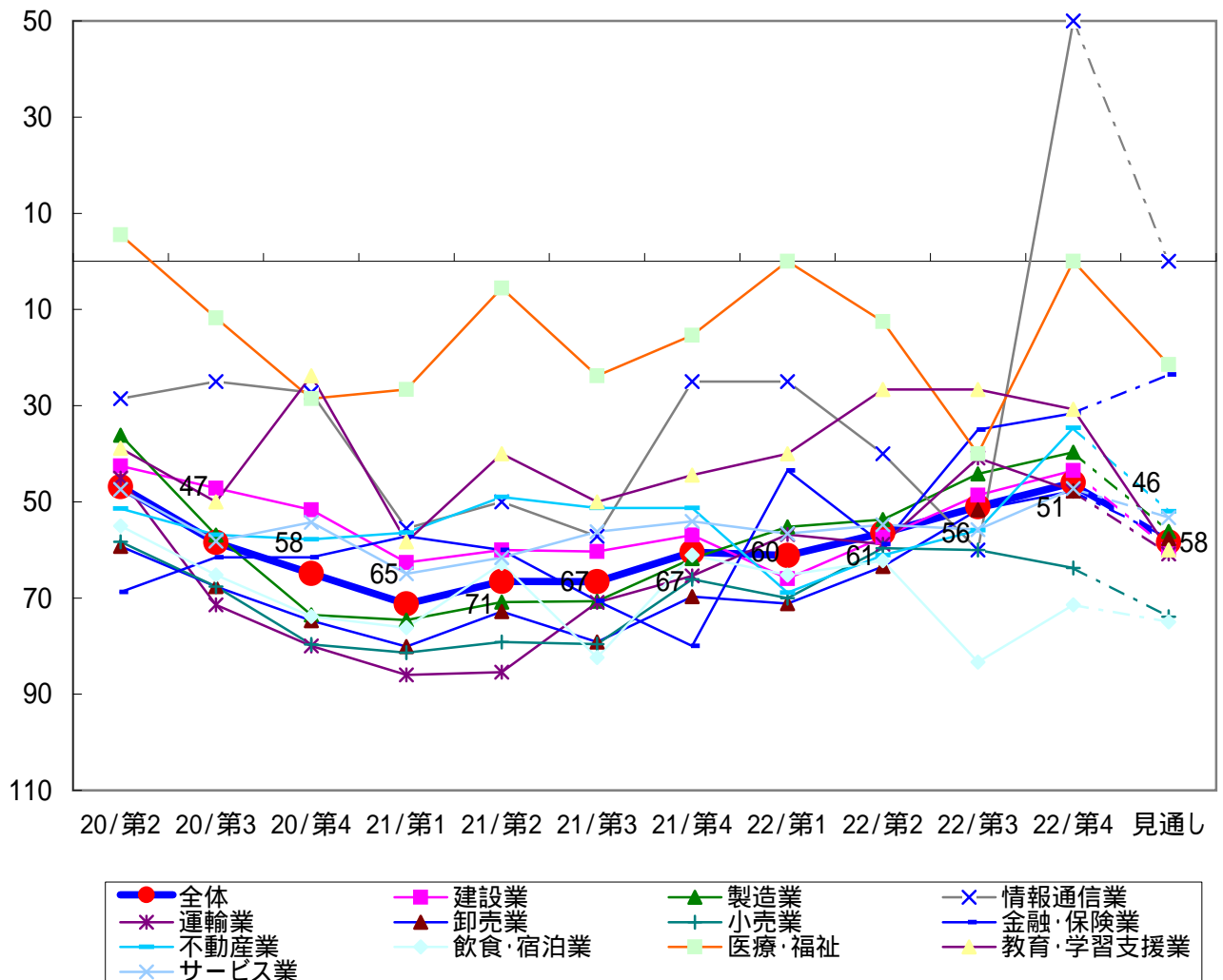
### 【規模別 業況判断DIの推移】



### 【予想・実績DIの推移】



### 【業種別 業況判断DIの推移】



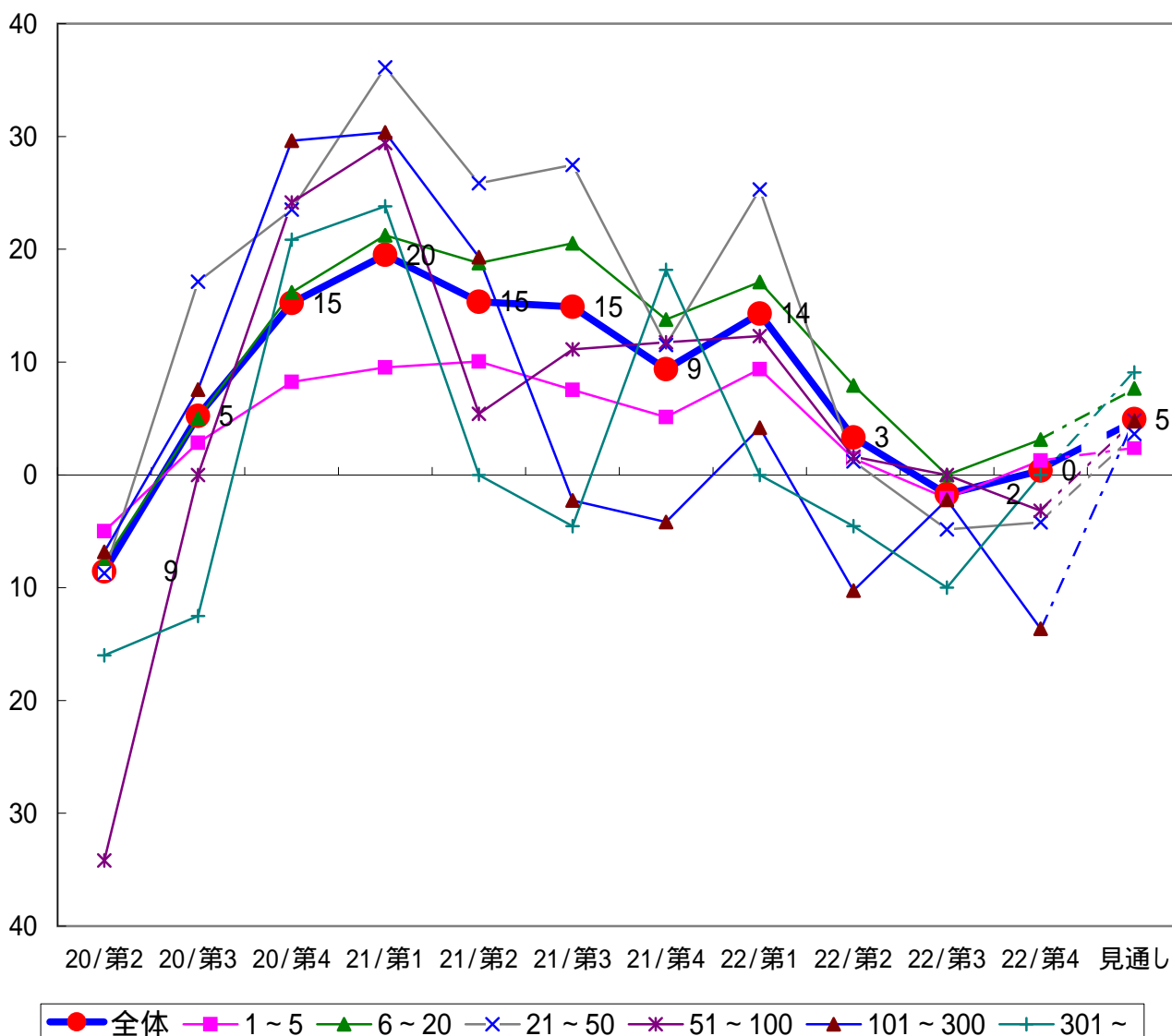
### 3. 従業員過不足

従業員過不足DIは、0（前期比2ポイント上昇、前年同期比9ポイント下落）となり、従業員の過不足感は適正化しつつある。ただし、来期においては、当期比5ポイント上昇の5となり、過剰感が生まれている。

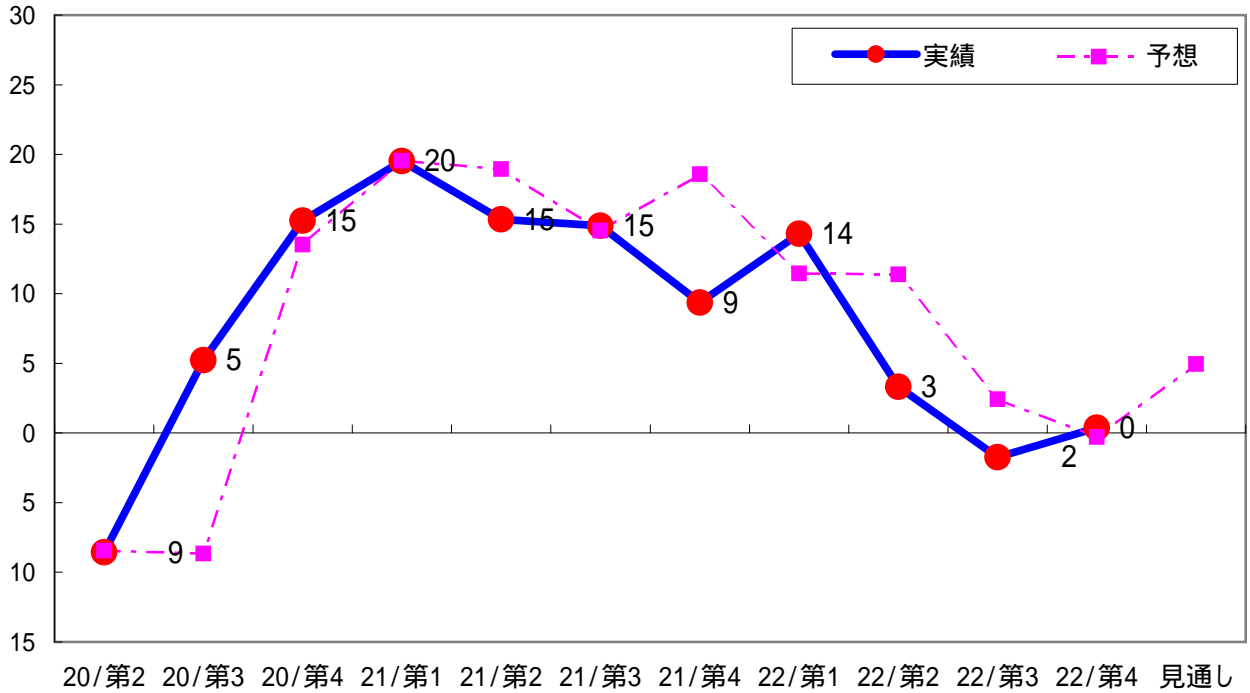
規模別では、6区分中3区分でマイナス域での推移となり、不足感を訴える結果となった。中でも「従業者数101人から300人以下」の区分では、14（前期比12ポイント下落、前年同期比10ポイント下落）と大幅に不足感を訴える状況となっている。しかし、来期においては、全ての区分でプラス域の結果となった。

業種別では、12業種中9業種で従業員の不足感を示すマイナス域での推移であり、従業員の不足感が増す結果となった。しかし、来期においては、マイナス域での推移が5業種に減る結果となった。

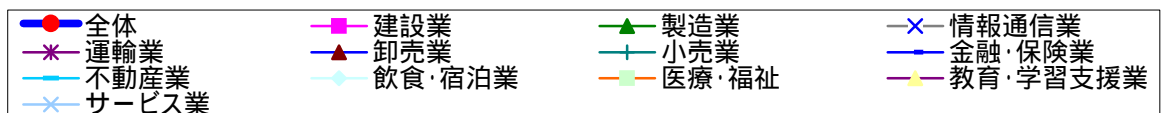
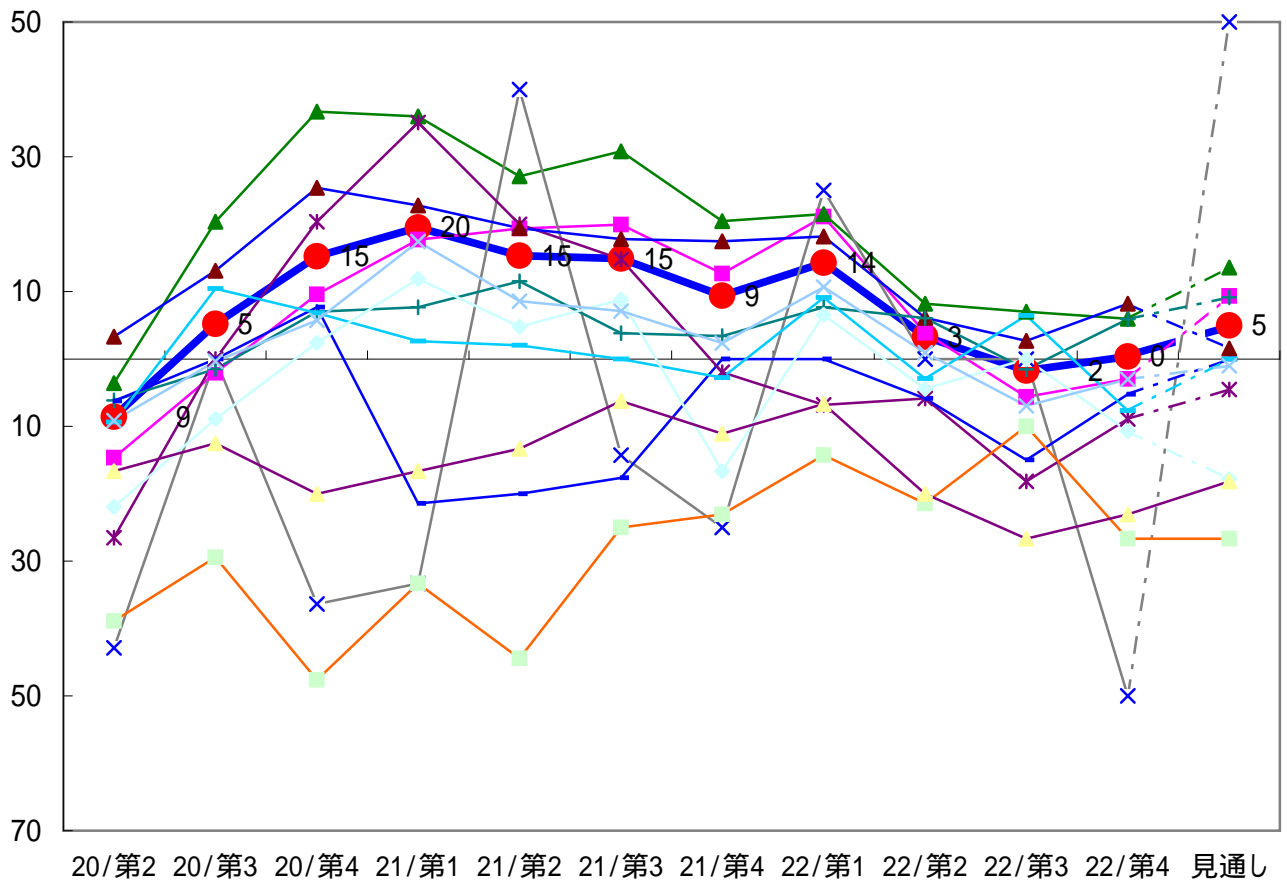
【規模別 従業員過不足DIの推移】



### 【予想・実績DIの推移】



### 【業種別 従業員過不足DIの推移】



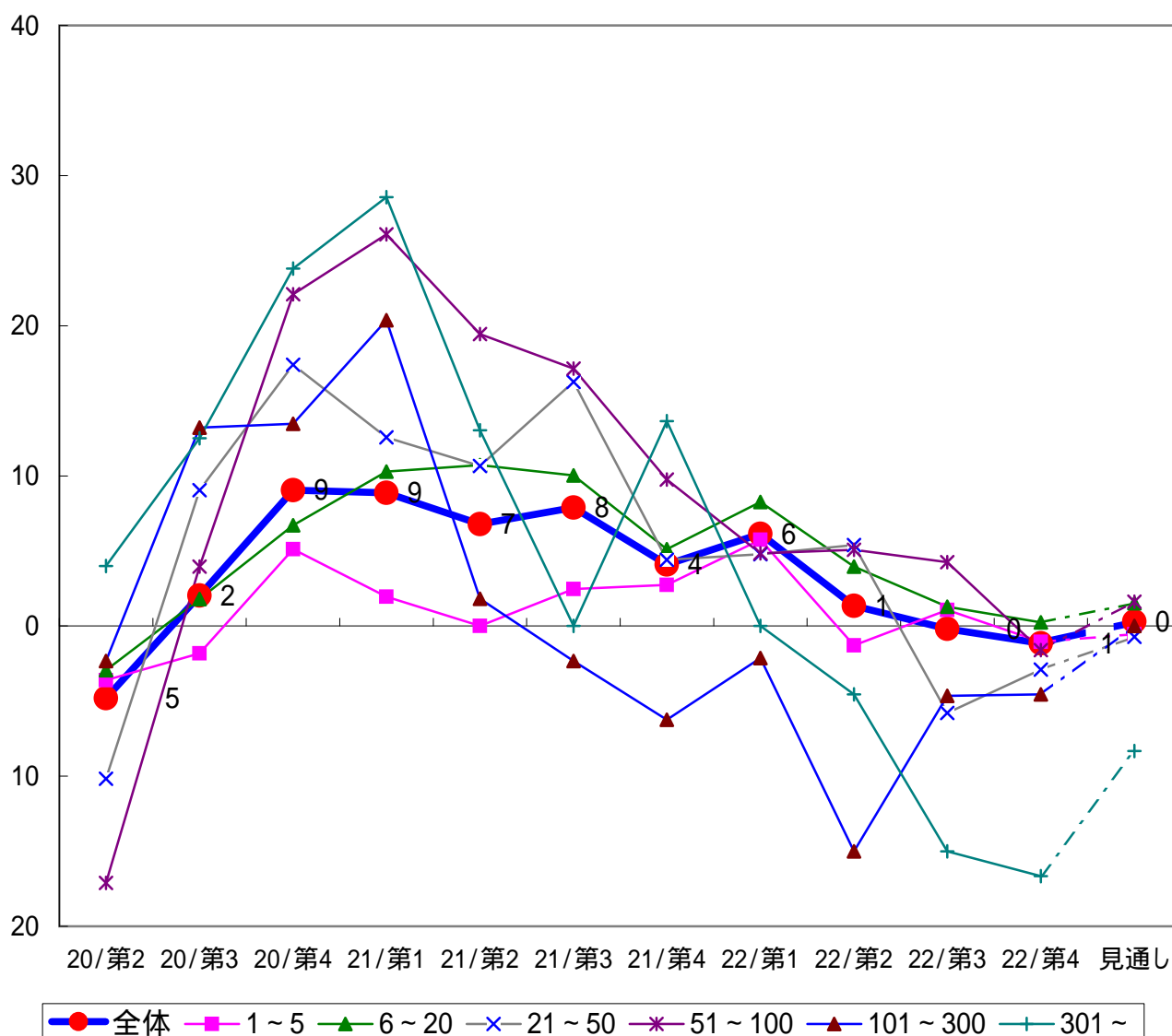
## 4. 設備過不足

今期の設備過不足DIは 1（前期比1ポイント下落、前年同期比5ポイント下落）また来期の見通しについても0（当期比1ポイント上昇、前年同期比6ポイント下落）と、設備の過不足感は適正化しつつある。

規模別では、「従業者数301人以上」の区分では 17（前期比2ポイント下落、前年同期比31ポイント下落）と強く不足感を訴えている。

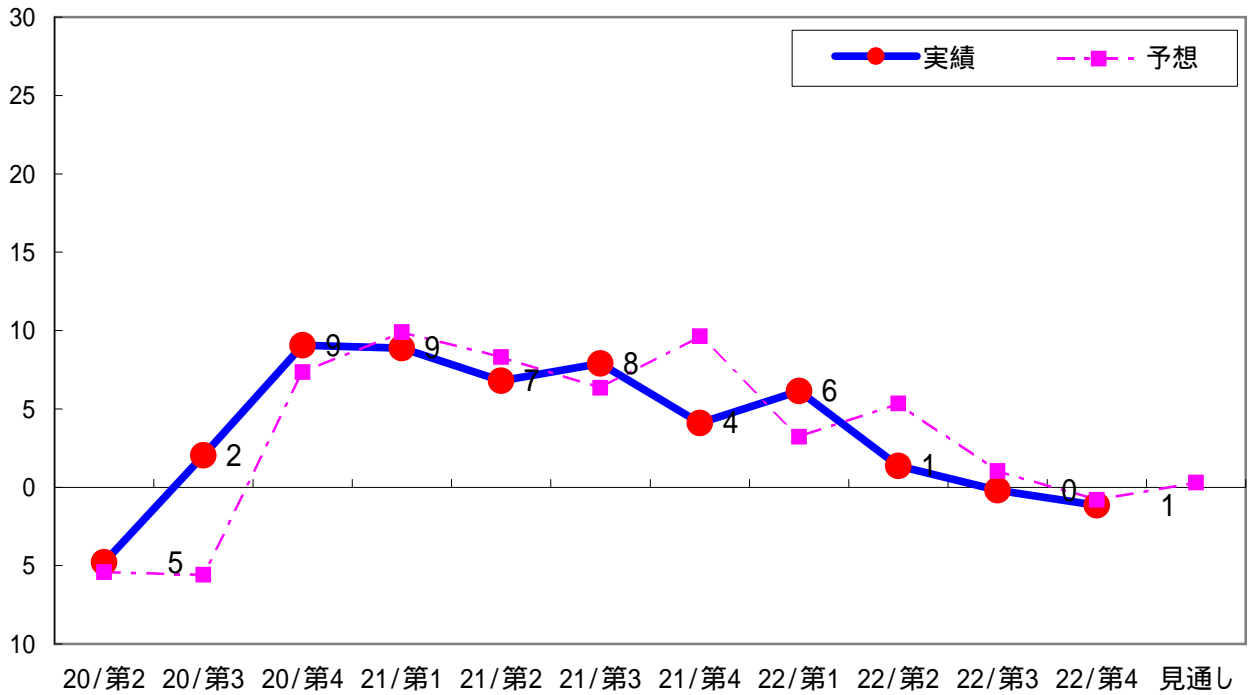
業種別では、「運輸業」、「飲食・宿泊業」、「医療・福祉」など、12業種中8業種で不足感を訴えている。

【規模別 設備過不足DIの推移】

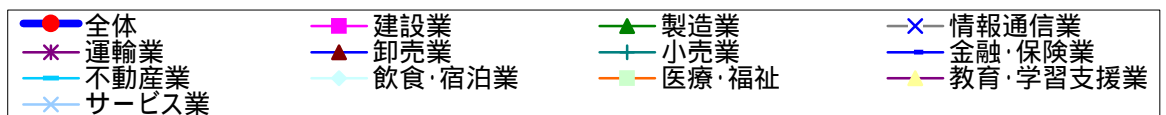
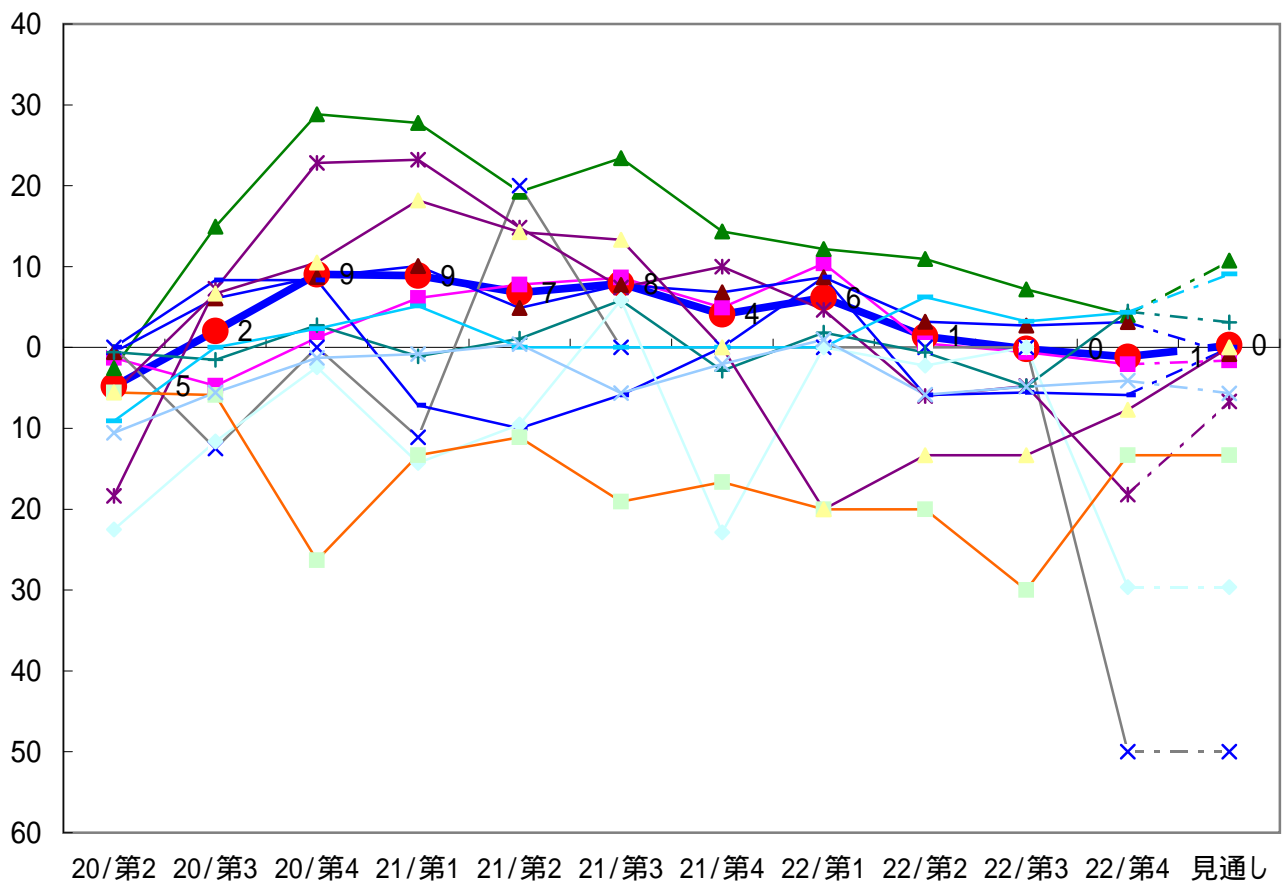




### 【予想・実績DIの推移】



### 【業種別 設備過不足DIの推移】



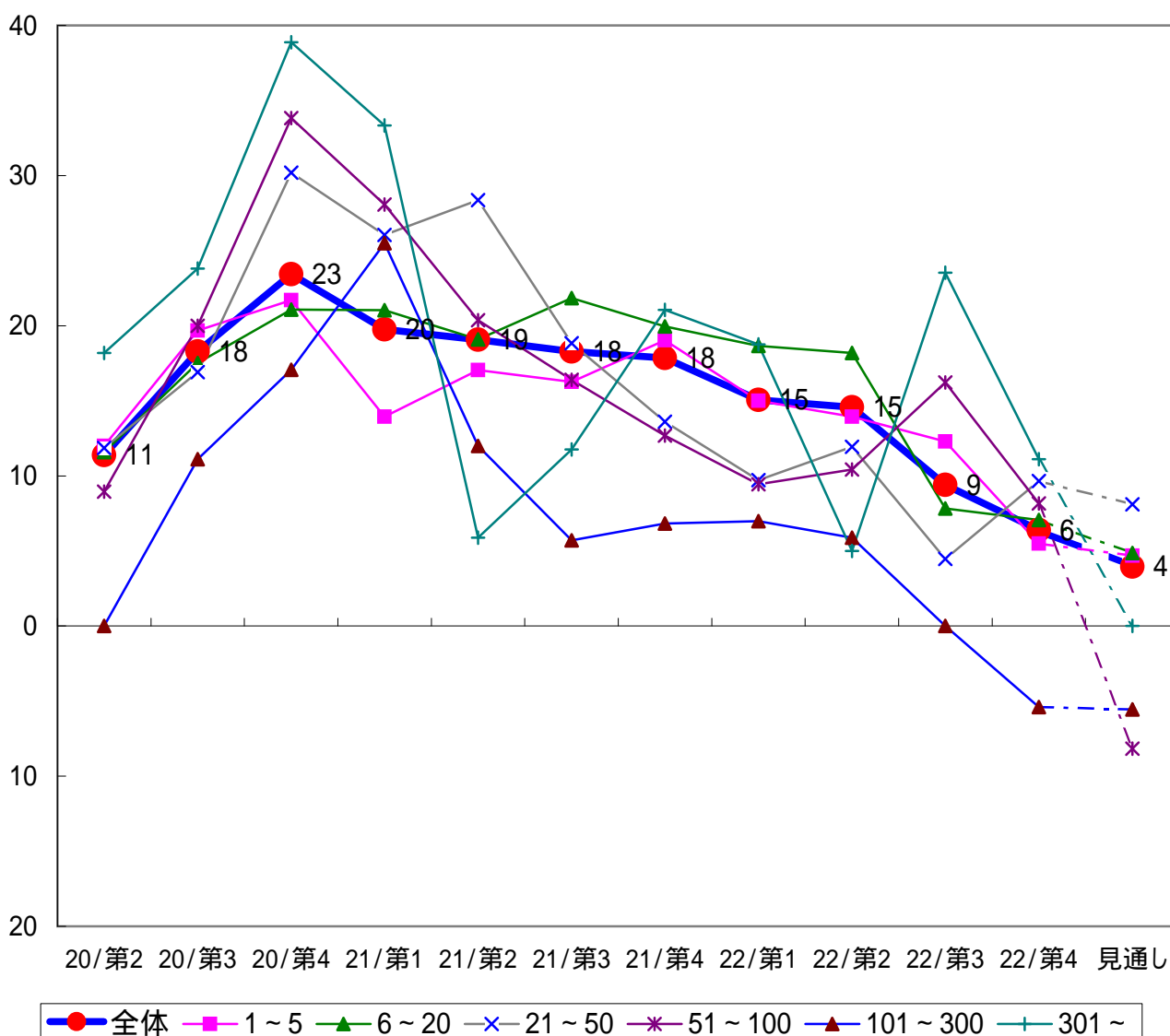
## 5. 在庫過不足

今期の在庫過不足DIは6（前期比3ポイント減少、前年同期比12ポイント減少）となり、在庫過剰感は平成20年度第4四半期（23）を境に減少基調が続いている。来期においても4（当期比2ポイント減少、前年同期比11ポイント減少）と、減少する見通しとなっている。在庫過不足DIは、リーマンショック以降、急速に上昇して過剰感が強まったものの、その後、在庫調整の進展から過剰感は和らぎ、足下ではリーマン破綻以前の水準にまで戻っている。ただし、今期及び来期の見通しにおいて減少した背景には、在庫調整の効果だけではなく、東日本大震災や東京電力の計画停電によるメーカーの生産減少や物流停滞等の影響が生じることが背景にあると考えられ、今後の動向に注意が必要である。

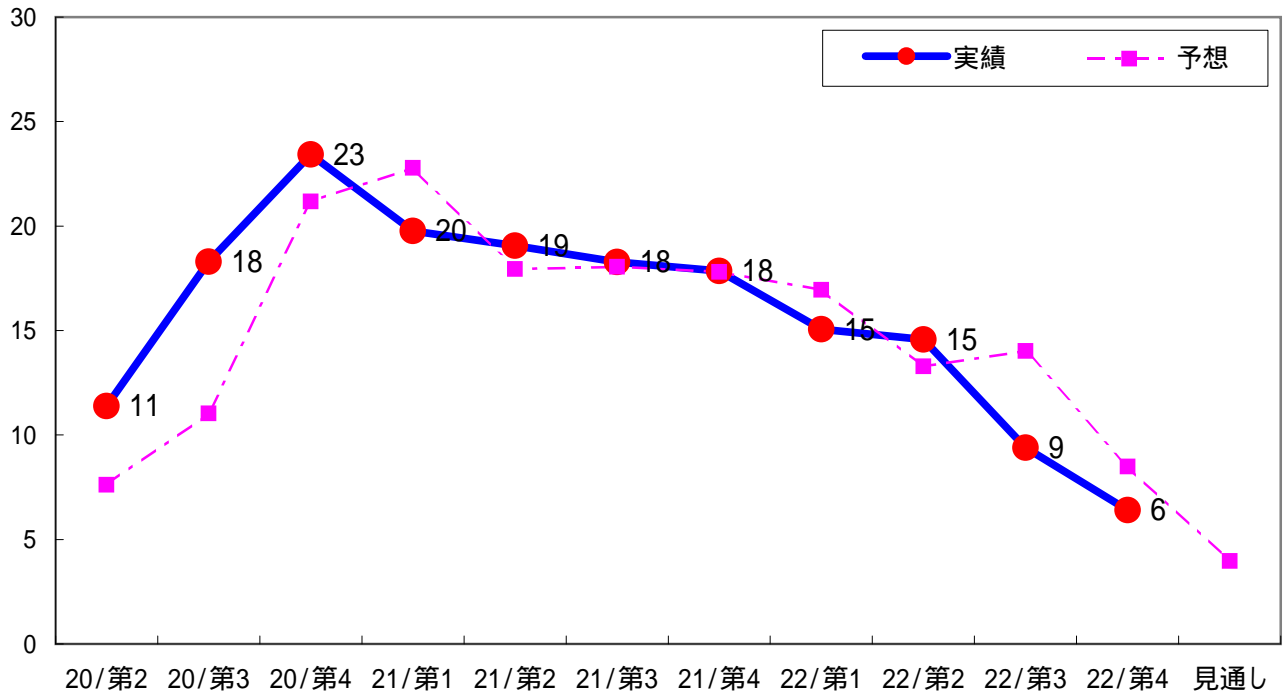
規模別では、6区分中5区分で過剰感は和らぐ結果となった。

業種別では、12業種中「不動産業」のみ、マイナス域となった。

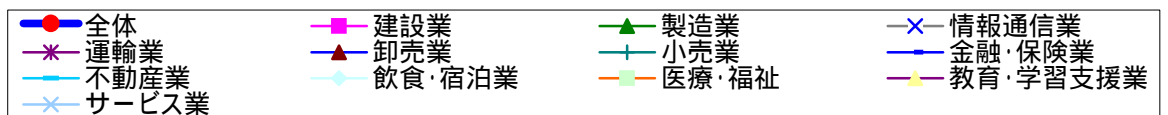
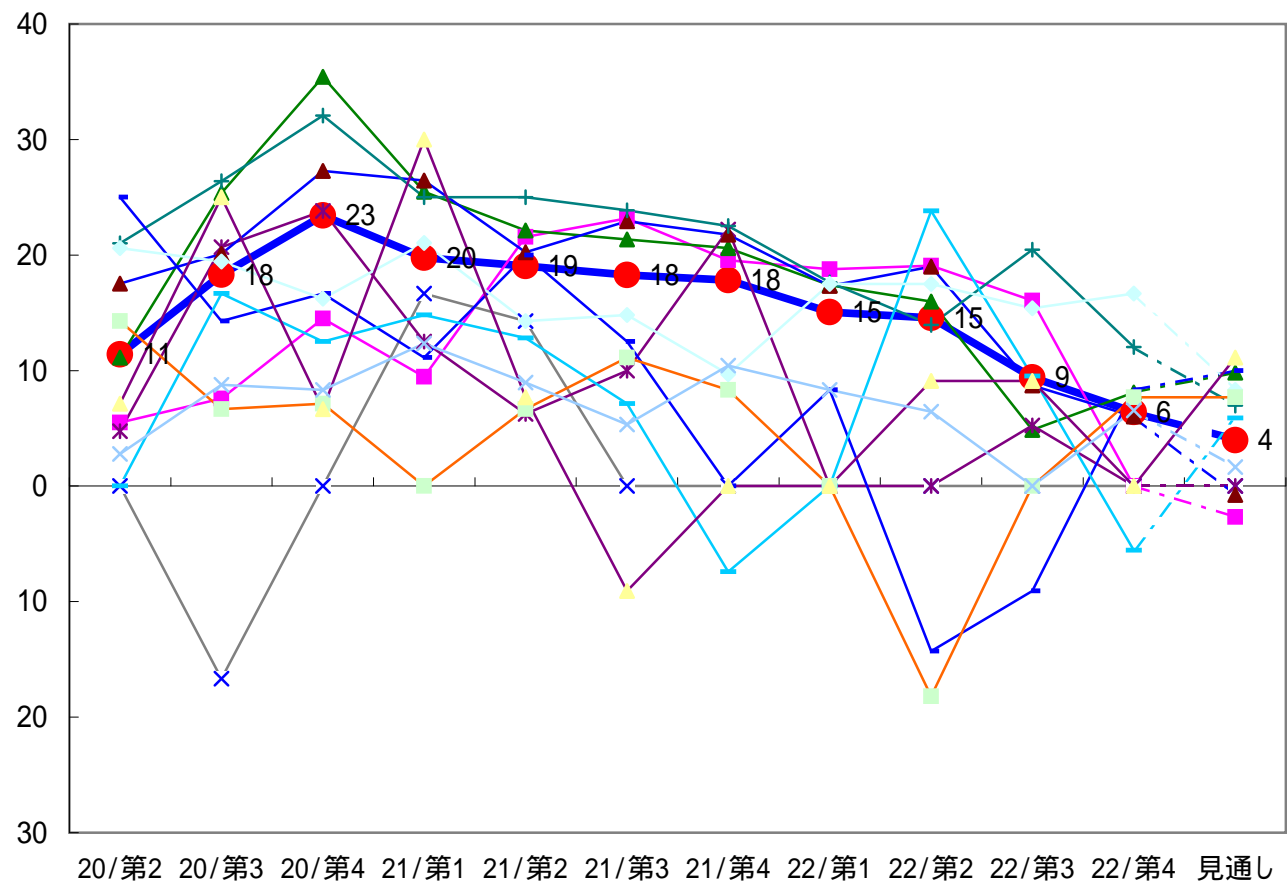
【規模別 在庫過不足DIの推移】



### 【予想・実績DIの推移】



### 【業種別 在庫過不足DIの推移】



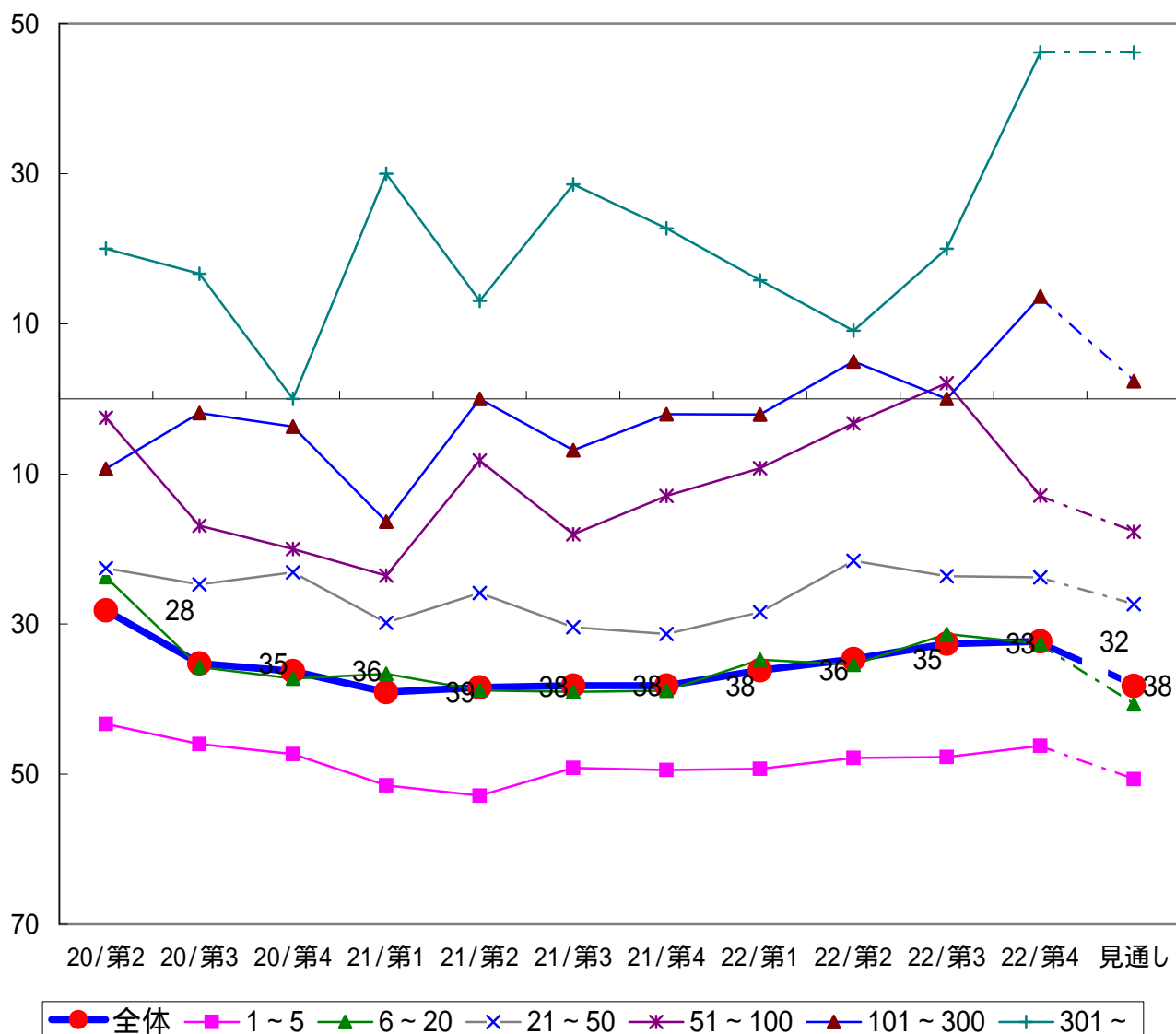
## 6. 資金繰り

今期の資金繰りDIは、前期比1ポイント上昇の32（前年同期比6ポイント改善）となり、水準は低位ながらも4期連続の改善となった。ただ、来期の見通しについては38（当期比6ポイント悪化、前年同期比2ポイント悪化）と、資金繰りは厳しさを増す状況となっている。

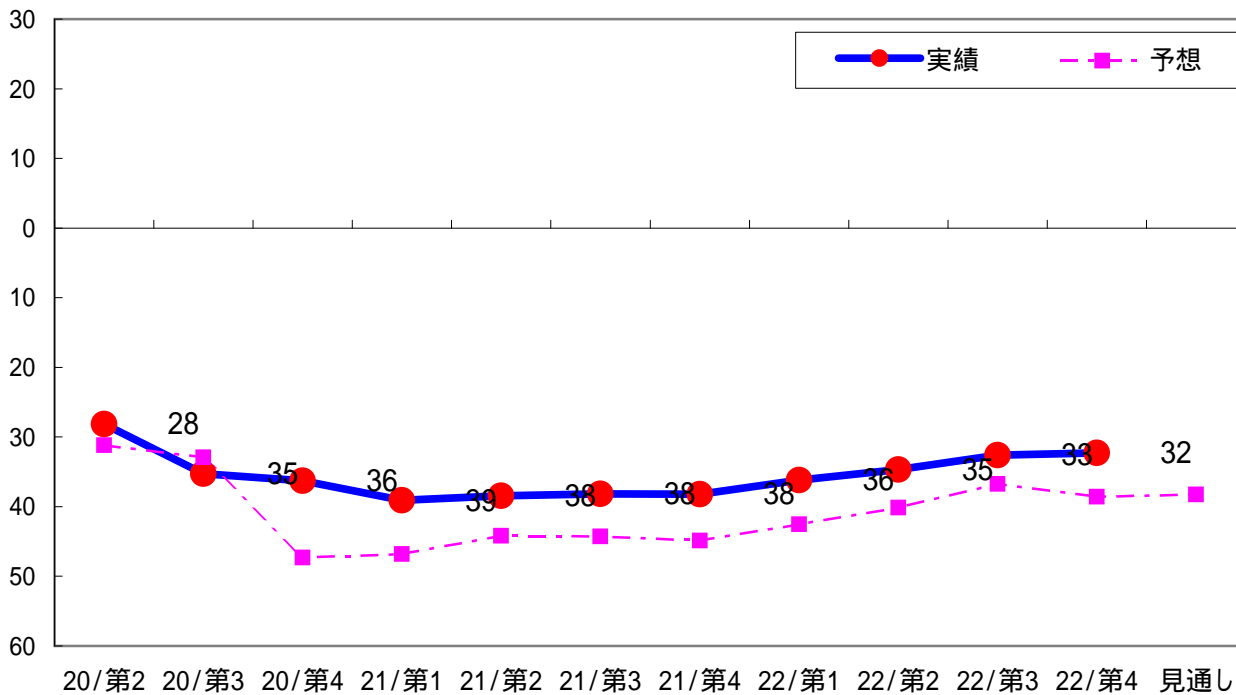
規模別では、「従業者数101人以上」の区分ではプラス域での推移となったが、「従業者数100人以下」の区分においては、全ての区分でマイナス域での推移となり、事業所の規模によって違いが鮮明となった。

業種別では、「飲食・宿泊業」50、「建設業」41、「小売業」36など、12業種中610業種においてマイナスとなり、依然として厳しい状況である。

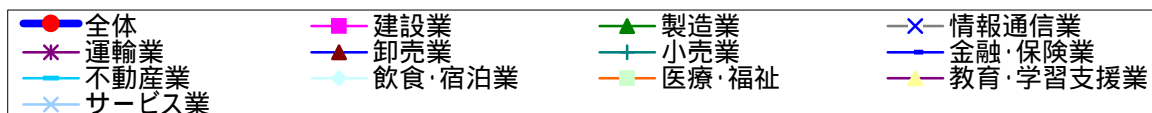
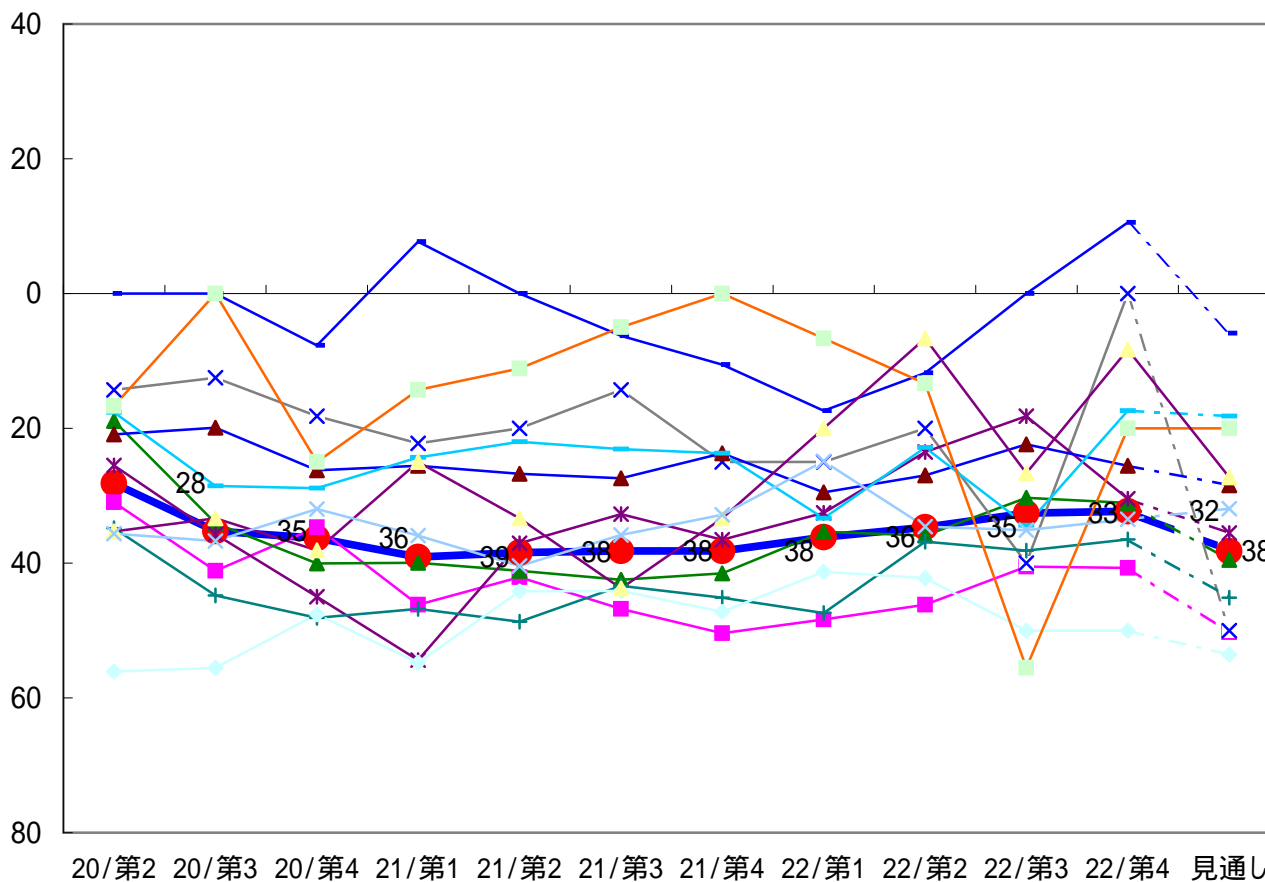
【規模別 資金繰りDIの推移】



### 【予想・実績DIの推移】



### 【業種別 資金繰りDIの推移】

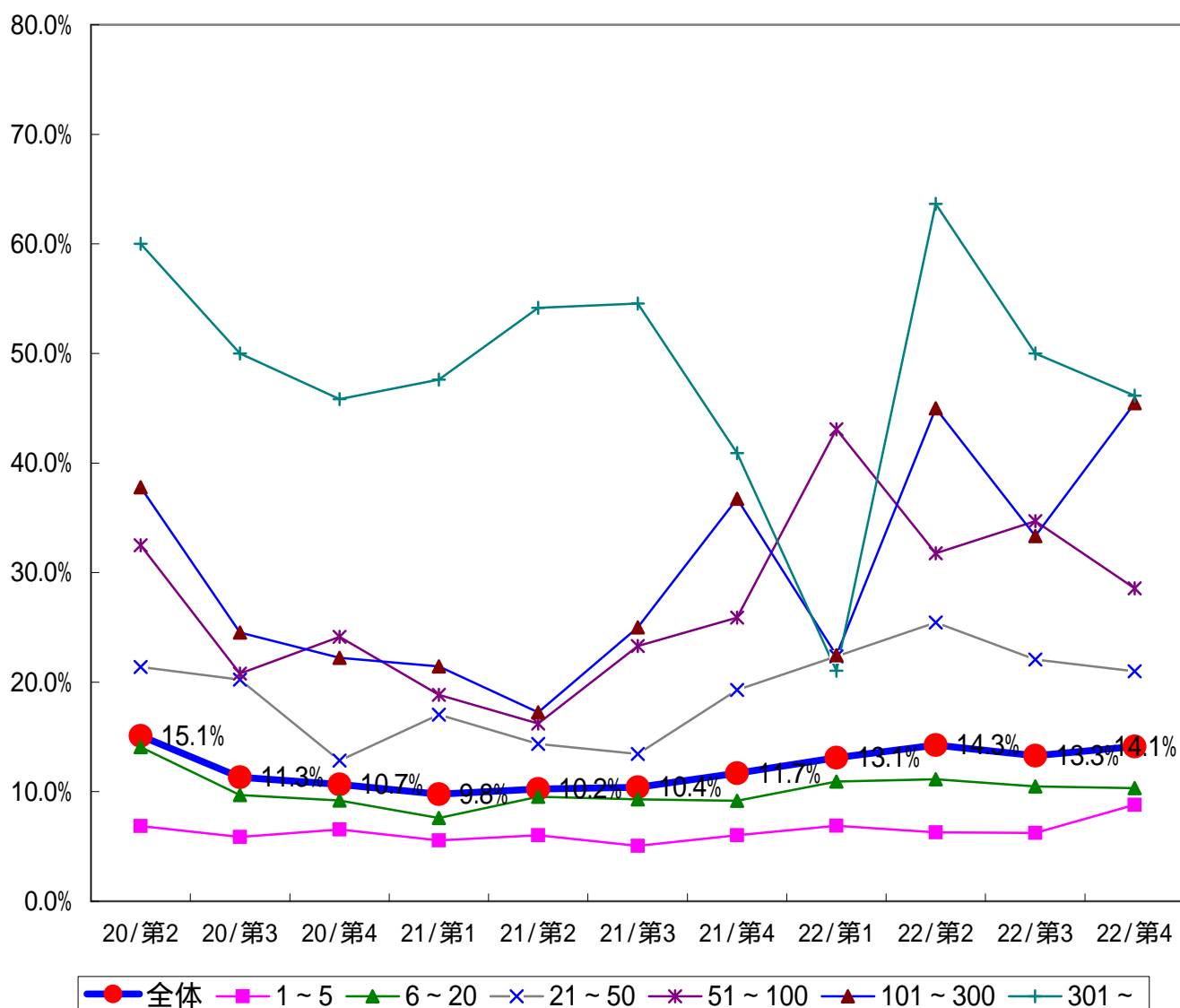


## 7. 設備投資計画

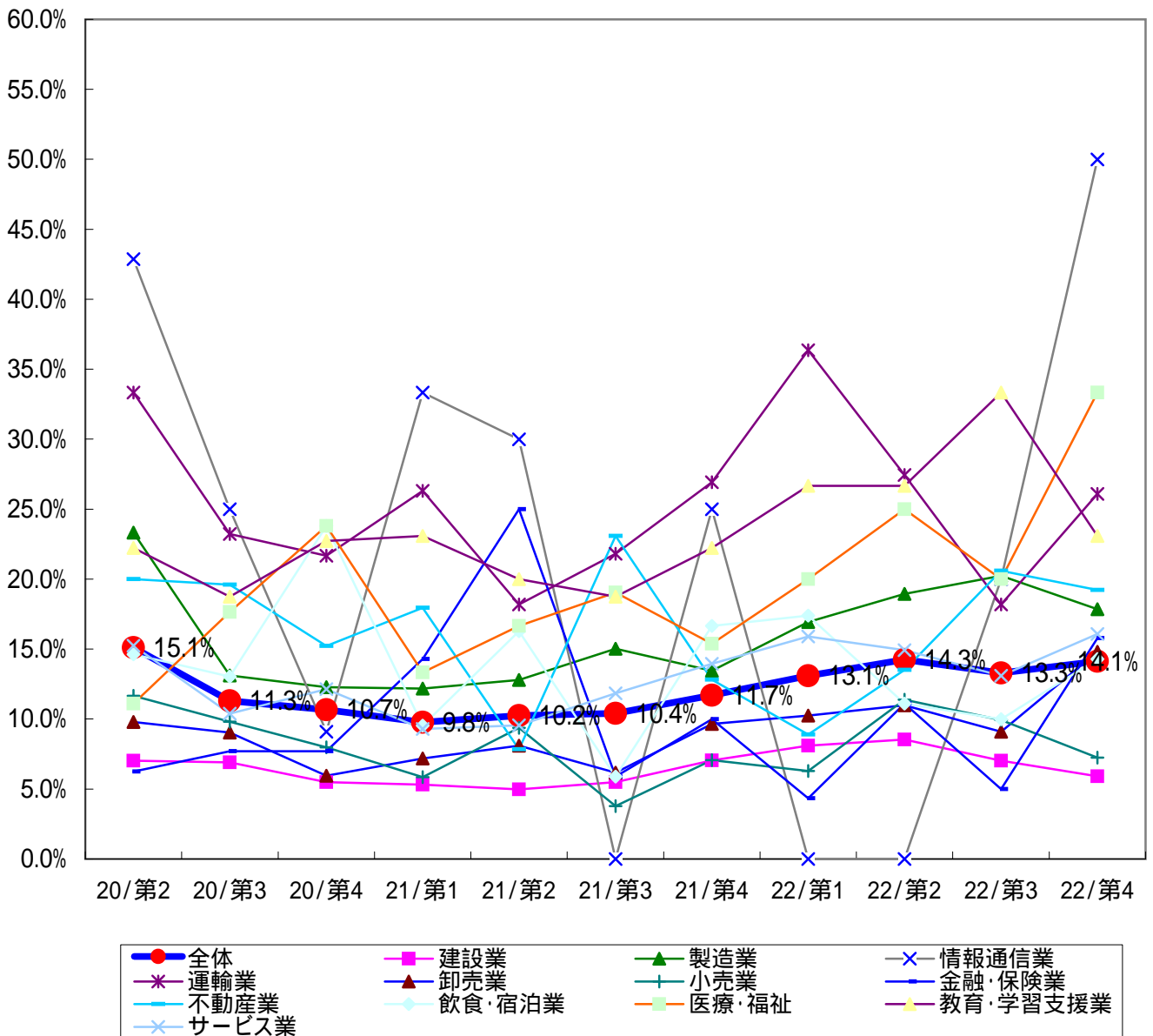
規模別では、「従業者数101人から300人以下」の区分においては、前期比12.2ポイント改善の45.5%（前年同期比8.8ポイント改善）となり、大幅に上昇した。

業種別では、「医療・福祉」、「運輸業」、など12業種中7業種において、前期より上昇した。

【規模別 設備投資計画の推移】（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）



【業種別 設備投資計画の推移】（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）



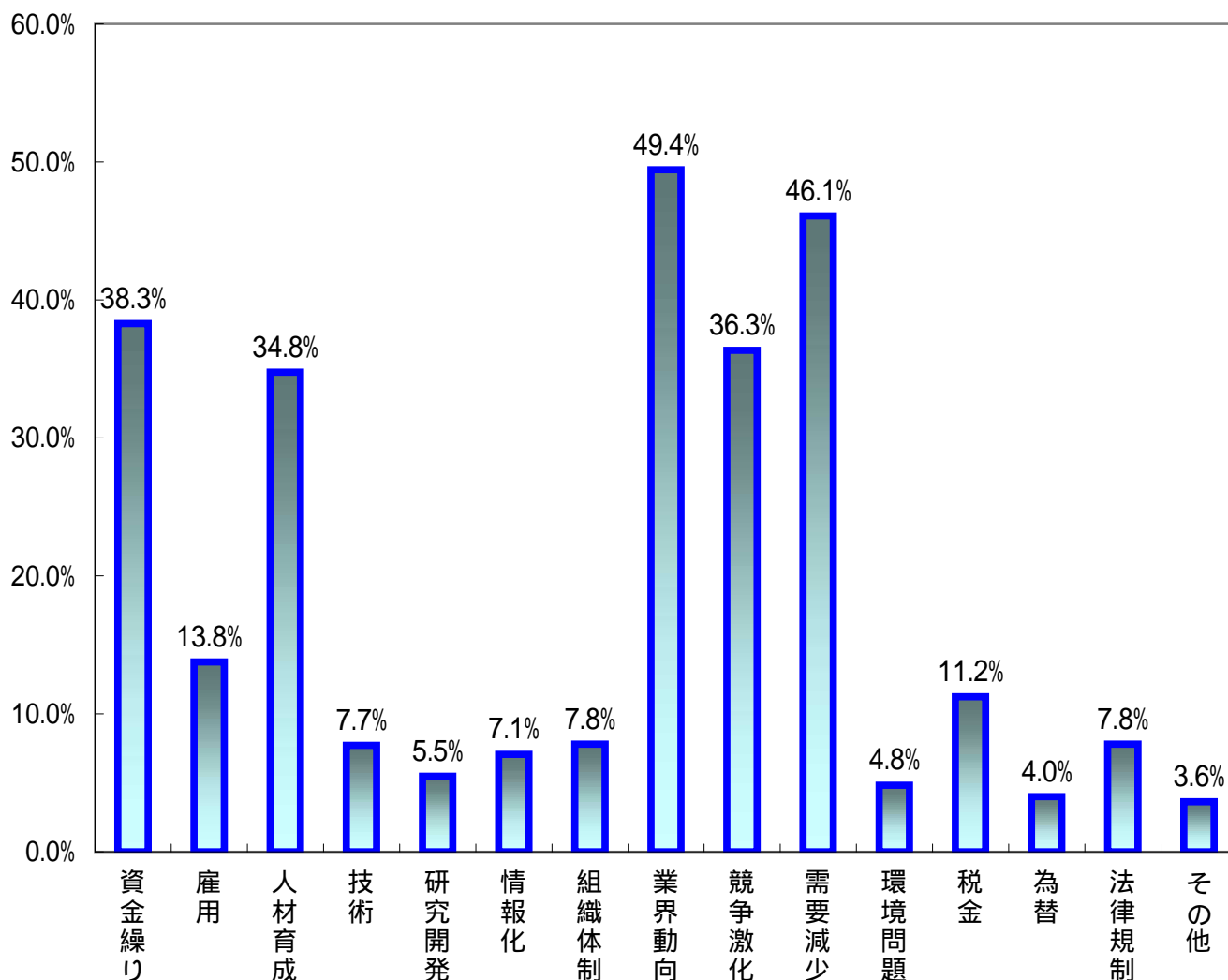
## 8. 経営上の関心事・問題点

企業が抱える経営上の関心事・問題点は、第1位が「業界動向」(49.4%前回第2位、43.3%)、第2位が「需要減少」46.1%(前回1位、44.6%)、第3位が「資金繰り」38.3%(前回3位、41.8%)、以下「競争激化」、「人材育成」となった(複数回答可)。上位5項目については前回調査同様引き続き突出して高い状況となった。

規模別では、「従業員数1人から5人以下」の区分で「需要減少」を、「従業員数6人から20人以下」及び「従業員数21人から50人以下」の区分では「業界動向」を、「従業員数51人以上」の区分では「人材育成」を掲げており、規模による経営上の関心事・問題点の違いが鮮明となった。

業種別では、「製造業」、「運輸業」、「卸売業」等、5業種が「業界動向」を、「小売業」、「不動産業」が「需要減少」を、「建設業」、「飲食・宿泊業」が「資金繰り」を、上位項目としてあげている。

【関心事・問題点】 (複数回答可)





【規模別】 (複数回答可)

	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	38.3%	13.8%	34.8%	7.7%	5.5%	7.1%	7.8%	49.4%	36.3%	46.1%	4.8%	11.2%	4.0%	7.8%	3.6%
1～5人	45.6%	10.8%	21.2%	9.6%	5.5%	11.6%	4.0%	48.9%	34.3%	49.6%	3.8%	14.1%	2.0%	7.3%	3.3%
～20人	39.7%	16.8%	37.0%	8.4%	4.3%	4.8%	9.6%	49.0%	38.9%	46.6%	5.0%	10.1%	4.6%	8.7%	2.4%
～50人	35.7%	11.2%	46.9%	4.9%	6.3%	4.9%	6.3%	48.3%	34.3%	43.4%	6.3%	12.6%	4.9%	8.4%	2.1%
～100人	17.5%	15.9%	54.0%	1.6%	9.5%	3.2%	17.5%	52.4%	36.5%	36.5%	9.5%	6.3%	3.2%	4.8%	11.1%
～300人	9.1%	18.2%	59.1%	2.3%	6.8%	0.0%	13.6%	54.5%	36.4%	40.9%	2.3%	2.3%	9.1%	4.5%	6.8%
301人以上	0.0%	7.7%	69.2%	7.7%	7.7%	7.7%	15.4%	61.5%	38.5%	15.4%	0.0%	0.0%	23.1%	15.4%	23.1%

【業種別】 (複数回答可)

	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	38.3%	13.8%	34.8%	7.7%	5.5%	7.1%	7.8%	49.4%	36.3%	46.1%	4.8%	11.2%	4.0%	7.8%	3.6%
建設業	51.2%	17.2%	32.5%	10.8%	3.0%	4.9%	7.4%	45.8%	40.4%	44.8%	1.5%	13.8%	1.0%	5.4%	3.4%
製造業	36.5%	11.9%	38.1%	12.3%	11.5%	2.0%	4.8%	50.8%	33.7%	45.2%	7.9%	6.3%	9.5%	2.4%	4.4%
情報通信業	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
運輸業	32.6%	17.4%	30.4%	0.0%	0.0%	6.5%	13.0%	58.7%	23.9%	47.8%	10.9%	15.2%	0.0%	26.1%	6.5%
卸売業	34.1%	10.4%	39.3%	1.5%	2.2%	5.2%	6.7%	56.3%	45.9%	55.6%	1.5%	8.1%	8.9%	5.2%	3.0%
小売業	44.9%	8.7%	22.5%	4.3%	2.9%	8.0%	4.3%	52.9%	37.7%	63.8%	7.2%	9.4%	0.0%	4.3%	4.3%
金融・保険業	0.0%	10.5%	36.8%	10.5%	5.3%	15.8%	10.5%	68.4%	57.9%	26.3%	0.0%	5.3%	0.0%	36.8%	0.0%
不動産業	23.1%	11.5%	26.9%	0.0%	0.0%	23.1%	11.5%	50.0%	30.8%	53.8%	7.7%	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%
飲食・宿泊業	50.0%	17.9%	39.3%	0.0%	10.7%	3.6%	10.7%	35.7%	32.1%	35.7%	0.0%	21.4%	3.6%	3.6%	0.0%
医療・福祉	20.0%	20.0%	60.0%	6.7%	6.7%	0.0%	20.0%	46.7%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	26.7%	6.7%
教育・学習支	30.8%	23.1%	46.2%	0.0%	15.4%	23.1%	15.4%	46.2%	46.2%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
サービス業	32.7%	16.6%	36.7%	9.5%	4.5%	13.6%	11.6%	42.7%	31.7%	37.7%	4.5%	17.1%	2.0%	13.6%	3.0%

## 9. 項目別データ

### (1) 業況判断DI

#### 【規模別】

	H21 年度				H22 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q					
全体	47	58	65	71	67	67	60	61	56	51	46	58
1～5人	55	63	69	71	69	69	64	65	63	60	55	61
～20人	47	59	64	72	69	69	62	65	60	51	48	60
～50人	39	54	56	71	69	61	54	54	51	42	30	53
～100人	19	44	61	72	57	63	54	49	30	31	40	56
～300人	43	51	64	66	45	51	39	39	18	40	20	49
301人以上	32	33	63	57	42	50	45	11	18	15	0	8

#### 【業種別】

	H21 年度				H22 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q					
全体	47	58	65	71	67	67	60	61	56	51	46	58
建設業	43	47	52	63	60	60	57	66	57	49	44	60
製造業	36	57	74	75	71	71	62	55	54	44	40	56
情報通信業	29	25	27	56	50	57	25	25	40	60	50	0
運輸業	45	71	80	86	85	71	65	57	59	41	48	61
卸売業	59	68	75	80	73	79	70	71	63	52	48	58
小売業	58	68	80	81	79	80	66	70	60	60	64	74
金融・保険業	69	62	62	57	60	71	80	43	59	35	32	24
不動産業	51	57	58	56	49	51	51	69	61	56	35	52
飲食・宿泊業	55	65	74	76	63	82	61	65	62	83	71	75
医療・福祉	6	12	29	27	6	24	15	0	13	40	0	21
教育・学習支援業	39	50	24	58	40	50	44	40	27	27	31	60
サービス業	47	58	54	65	62	56	54	57	55	56	47	53

## 9. 項目別データ

### (2) 従業員過不足DI

#### 【規模別】

	H21 年度				H22 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q					
全体	9	5	15	20	15	15	9	14	3	2	0	5
1～5人	5	3	8	10	10	8	5	9	1	2	1	2
～20人	8	5	16	21	19	21	14	17	8	0	3	8
～50人	9	17	24	36	26	27	12	25	1	5	4	4
～100人	34	0	24	29	5	11	12	12	2	0	3	5
～300人	7	8	30	30	19	2	4	4	10	2	14	5
301人以上	16	13	21	24	0	5	18	0	5	10	0	9

#### 【業種別】

	H21 年度				H22 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q					
全体	9	5	15	20	15	15	9	14	3	2	0	5
建設業	15	2	10	18	19	20	13	21	4	6	3	9
製造業	4	20	37	36	27	31	20	21	8	7	6	14
情報通信業	43	0	36	33	40	14	25	25	0	0	50	50
運輸業	27	0	20	35	20	15	2	7	6	18	9	5
卸売業	3	13	25	23	19	18	17	18	6	3	8	2
小売業	6	2	7	8	12	4	3	8	6	2	6	9
金融・保険業	6	0	8	21	20	18	0	0	6	15	5	0
不動産業	9	10	7	3	2	0	3	9	3	6	8	0
飲食・宿泊業	22	9	2	12	5	9	17	7	4	0	11	18
医療・福祉	39	29	48	33	44	25	23	14	21	10	27	27
教育・学習支援業	17	13	20	17	13	6	11	7	20	27	23	18
サービス業	9	0	6	17	9	7	2	11	1	7	3	1

## 9. 項目別データ

### (3) 設備過不足DI

#### 【規模別】

	H21 年度				H22 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	5	2	9	9	7	8	4	6	1	0	1	0
1～5人	4	2	5	2	0	2	3	6	1	1	1	1
～20人	3	2	7	10	11	10	5	8	4	1	0	2
～50人	10	9	17	13	11	16	4	5	5	6	3	1
～100人	17	4	22	26	19	17	10	5	5	4	2	2
～300人	2	13	13	20	2	2	6	2	15	5	5	0
301人以上	4	13	24	29	13	0	14	0	5	15	17	8

#### 【業種別】

	H21 年度				H22 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	5	2	9	9	7	8	4	6	1	0	1	0
建設業	1	5	1	6	8	9	5	10	1	1	2	2
製造業	3	15	29	28	19	23	14	12	11	7	4	11
情報通信業	0	13	0	11	20	0	0	0	0	0	50	50
運輸業	18	7	23	23	15	7	10	5	6	5	18	7
卸売業	1	6	9	10	5	8	7	9	3	3	3	1
小売業	1	2	3	1	1	6	3	2	1	5	4	3
金融・保険業	0	8	8	7	10	6	0	9	6	6	6	0
不動産業	9	0	2	5	0	0	0	0	6	3	4	9
飲食・宿泊業	23	12	2	14	10	6	23	0	2	0	30	30
医療・福祉	6	6	26	13	11	19	17	20	20	30	13	13
教育・学習支援業	6	7	11	18	14	13	0	20	13	13	8	0
サービス業	11	6	1	1	0	6	2	1	6	5	4	6

## 9. 項目別データ

### (4) 在庫過不足DI

#### 【規模別】

	H21 年度				H22 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q					
全体	11	18	23	20	19	18	18	15	15	9	6	4
1～5人	12	20	22	14	17	16	19	15	14	12	5	5
～20人	12	18	21	21	19	22	20	19	18	8	7	5
～50人	12	17	30	26	28	19	14	10	12	4	10	8
～100人	9	20	34	28	20	16	13	9	10	16	8	8
～300人	0	11	17	25	12	6	7	7	6	0	5	6
301人以上	18	24	39	33	6	12	21	19	5	24	11	0

#### 【業種別】

	H21 年度				H22 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q					
全体	11	18	23	20	19	18	18	15	15	9	6	4
建設業	5	8	14	9	22	23	20	19	19	16	0	3
製造業	11	25	35	25	22	21	21	17	16	5	8	10
情報通信業	0	17	0	17	14	0	0	0	0	0	0	0
運輸業	5	21	24	13	6	10	22	0	0	5	0	0
卸売業	18	20	27	26	20	23	22	17	19	9	6	1
小売業	21	26	32	25	25	24	23	18	14	20	12	7
金融・保険業	25	14	17	11	20	13	0	8	14	9	8	10
不動産業	0	17	13	15	13	7	7	0	24	10	6	6
飲食・宿泊業	21	19	16	21	14	15	10	18	18	15	17	8
医療・福祉	14	7	7	0	7	11	8	0	18	0	8	8
教育・学習支援業	7	25	7	30	8	9	0	0	9	9	0	11
サービス業	3	9	8	12	9	5	10	8	6	0	7	2

## 9. 項目別データ

### (5) 資金繰りDI

#### 【規模別】

	H21 年度				H22 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	28	35	36	39	38	38	38	36	35	33	32	38
1～5人	43	46	47	52	53	49	49	49	48	48	46	51
～20人	24	36	37	37	39	39	39	35	35	31	33	41
～50人	23	25	23	30	26	30	31	28	22	24	24	27
～100人	3	17	20	24	8	18	13	9	3	2	13	18
～300人	9	2	4	16	0	7	2	2	5	0	14	2
301人以上	20	17	0	30	13	29	23	16	9	20	46	46

#### 【業種別】

	H21 年度				H22 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	28	35	36	39	38	38	38	36	35	33	32	38
建設業	31	41	35	46	42	47	50	48	46	41	41	50
製造業	19	34	40	40	41	42	42	35	36	30	31	40
情報通信業	14	13	18	22	20	14	25	25	20	40	0	50
運輸業	25	36	45	54	37	33	37	33	24	18	30	36
卸売業	21	20	26	26	27	27	24	29	27	22	26	28
小売業	35	45	48	47	49	43	45	47	37	38	36	45
金融・保険業	0	0	8	8	0	6	11	17	12	0	11	6
不動産業	18	29	29	24	22	23	24	33	23	34	17	18
飲食・宿泊業	56	56	48	55	44	44	47	41	42	50	50	54
医療・福祉	17	0	25	14	11	5	0	7	13	56	20	20
教育・学習支援業	35	33	38	25	33	44	33	20	7	27	8	27
サービス業	36	37	32	36	40	36	33	25	35	35	34	32

## 9. 項目別データ

(6) 設備投資計画（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）

【規模別】

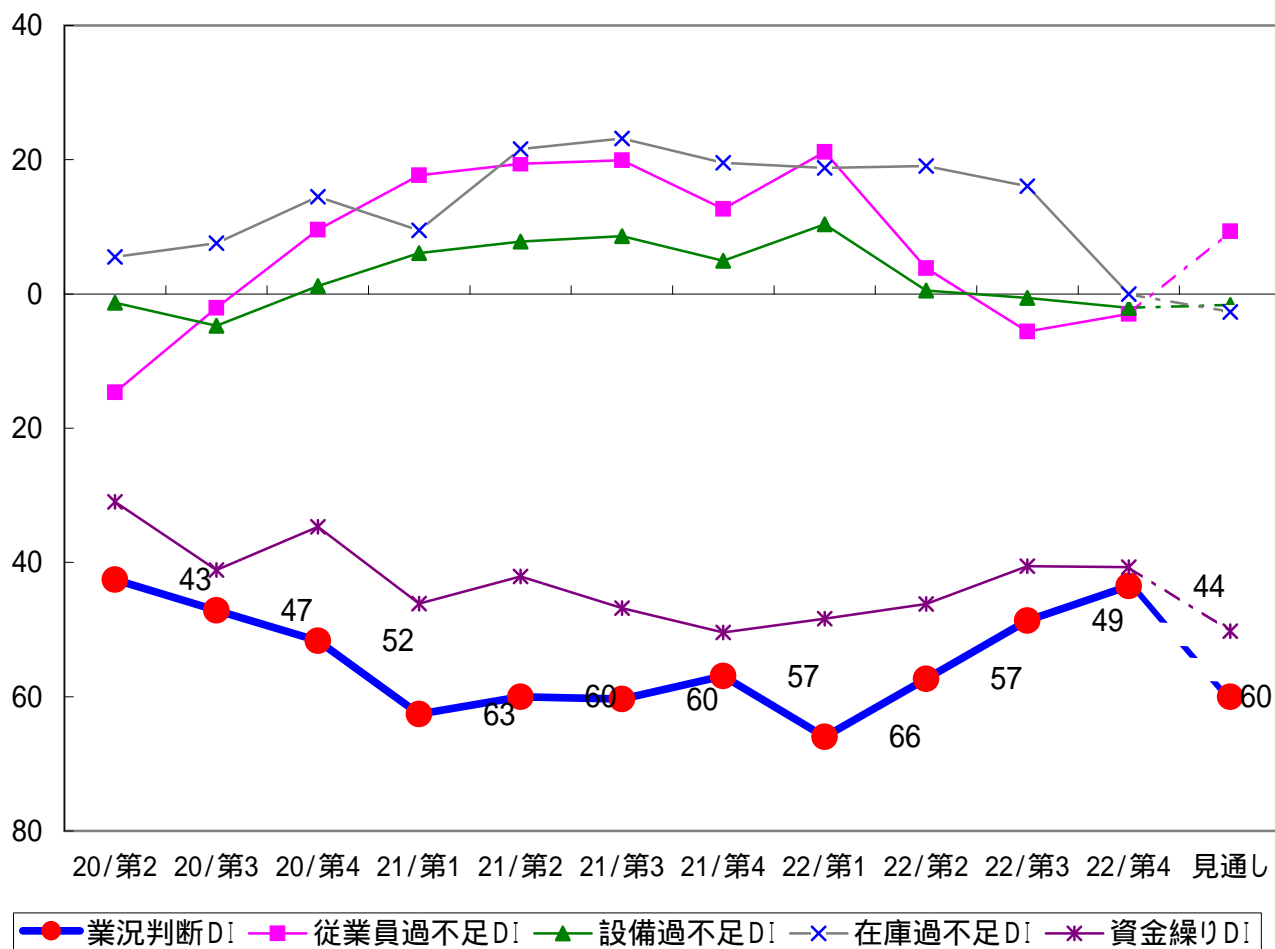
	H21 年度				H22 年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
全体	15.1%	11.3%	10.7%	9.8%	10.2%	10.4%	11.7%	13.1%	14.3%	13.3%	14.1%	
1～5人	6.9%	5.9%	6.5%	5.5%	6.0%	5.1%	6.0%	6.9%	6.3%	6.2%	8.8%	
～20人	14.1%	9.7%	9.2%	7.6%	9.5%	9.3%	9.2%	10.9%	11.1%	10.5%	10.3%	
～50人	21.4%	20.2%	12.8%	17.0%	14.4%	13.5%	19.3%	22.4%	25.4%	22.1%	21.0%	
～100人	32.5%	20.8%	24.1%	18.8%	16.2%	23.3%	25.9%	43.1%	31.7%	34.7%	28.6%	
～300人	37.8%	24.5%	22.2%	21.4%	17.2%	25.0%	36.7%	22.4%	45.0%	33.3%	45.5%	
301人以上	60.0%	50.0%	45.8%	47.6%	54.2%	54.5%	40.9%	21.1%	63.6%	50.0%	46.2%	

【業種別】

	H21 年度				H22 年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
全体	15.1%	11.3%	10.7%	9.8%	10.2%	10.4%	11.7%	13.1%	14.3%	13.3%	14.1%	
建設業	7.0%	6.9%	5.5%	5.3%	5.0%	5.5%	7.1%	8.1%	8.5%	7.0%	5.9%	
製造業	23.3%	13.1%	12.3%	12.2%	12.8%	15.0%	13.5%	16.9%	18.9%	20.2%	17.9%	
情報通信業	42.9%	25.0%	9.1%	33.3%	30.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	
運輸業	33.3%	23.2%	21.7%	26.3%	18.2%	21.8%	26.9%	36.4%	27.5%	18.2%	26.1%	
卸売業	9.8%	9.0%	5.9%	7.2%	8.1%	6.2%	9.7%	10.3%	11.0%	9.1%	14.8%	
小売業	11.7%	9.8%	8.0%	5.9%	9.4%	3.8%	7.1%	6.3%	11.4%	9.9%	7.2%	
金融・保険業	6.3%	7.7%	7.7%	14.3%	25.0%	5.9%	10.0%	4.3%	11.1%	5.0%	15.8%	
不動産業	20.0%	19.6%	15.2%	17.9%	7.8%	23.1%	12.8%	8.9%	13.5%	20.6%	19.2%	
飲食・宿泊業	14.6%	13.0%	23.8%	9.5%	16.3%	5.9%	16.7%	17.4%	11.1%	10.0%	14.3%	
医療・福祉	11.1%	17.6%	23.8%	13.3%	16.7%	19.0%	15.4%	20.0%	25.0%	20.0%	33.3%	
教育・学習支援業	22.2%	18.8%	22.7%	23.1%	20.0%	18.8%	22.2%	26.7%	26.7%	33.3%	23.1%	
サービス業	15.2%	10.4%	12.1%	9.3%	9.6%	11.8%	14.0%	15.9%	14.9%	13.1%	16.1%	

# 10. 業種別データ

## (1) 建設業

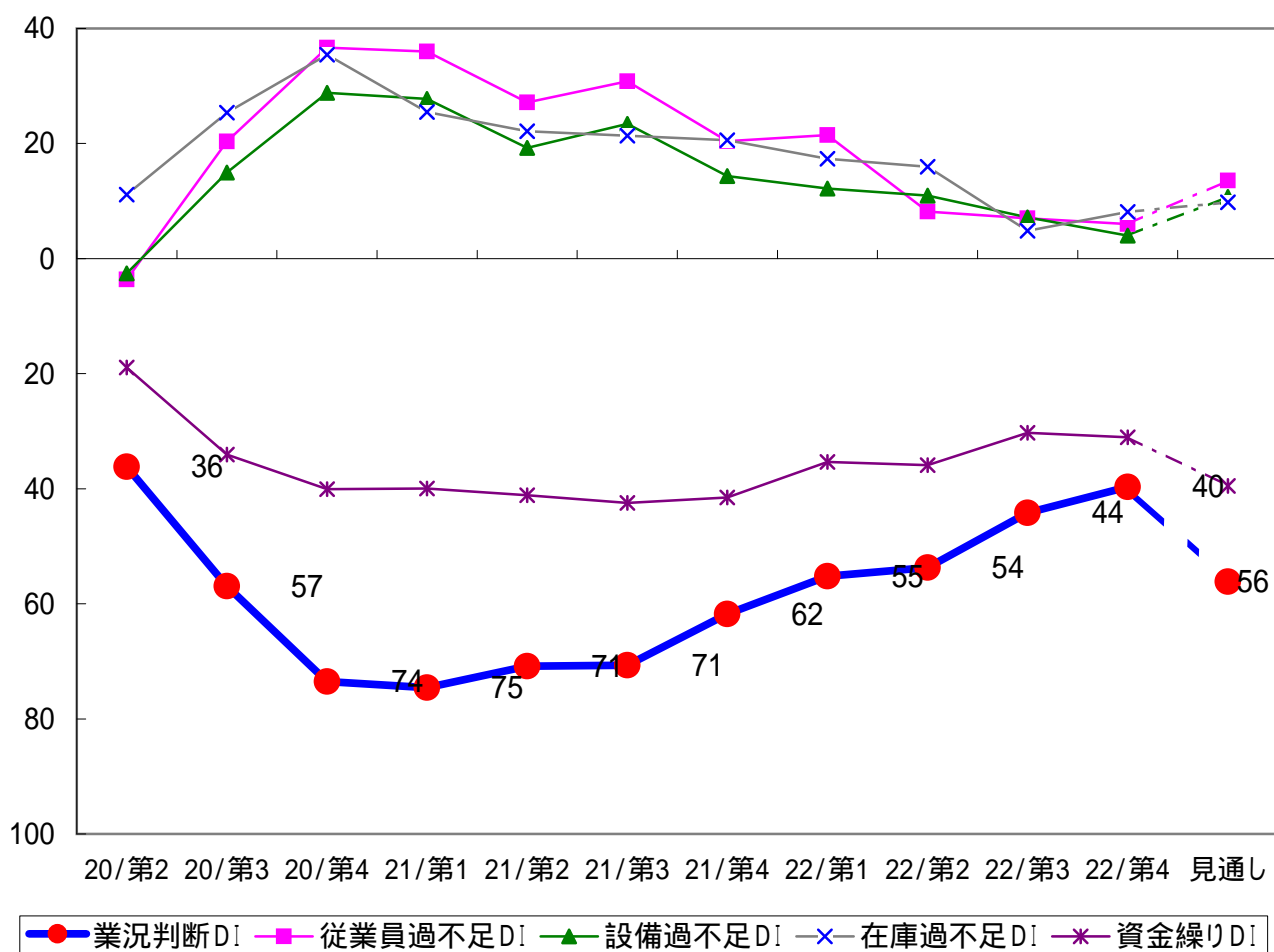


	H21 年度				H22 年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	43	47	52	63	60	60	57	66	57	49	44	60
従業員過不足DI	15	2	10	18	19	20	13	21	4	6	3	9
設備過不足DI	1	5	1	6	8	9	5	10	1	1	2	2
在庫過不足DI	5	8	14	9	22	23	20	19	19	16	0	3
資金繰りDI	31	41	35	46	42	47	50	48	46	41	41	50
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	7.0%	6.9%	5.5%	5.3%	5.0%	5.5%	7.1%	8.1%	8.5%	7.0%	5.9%	-



# 10. 業種別データ

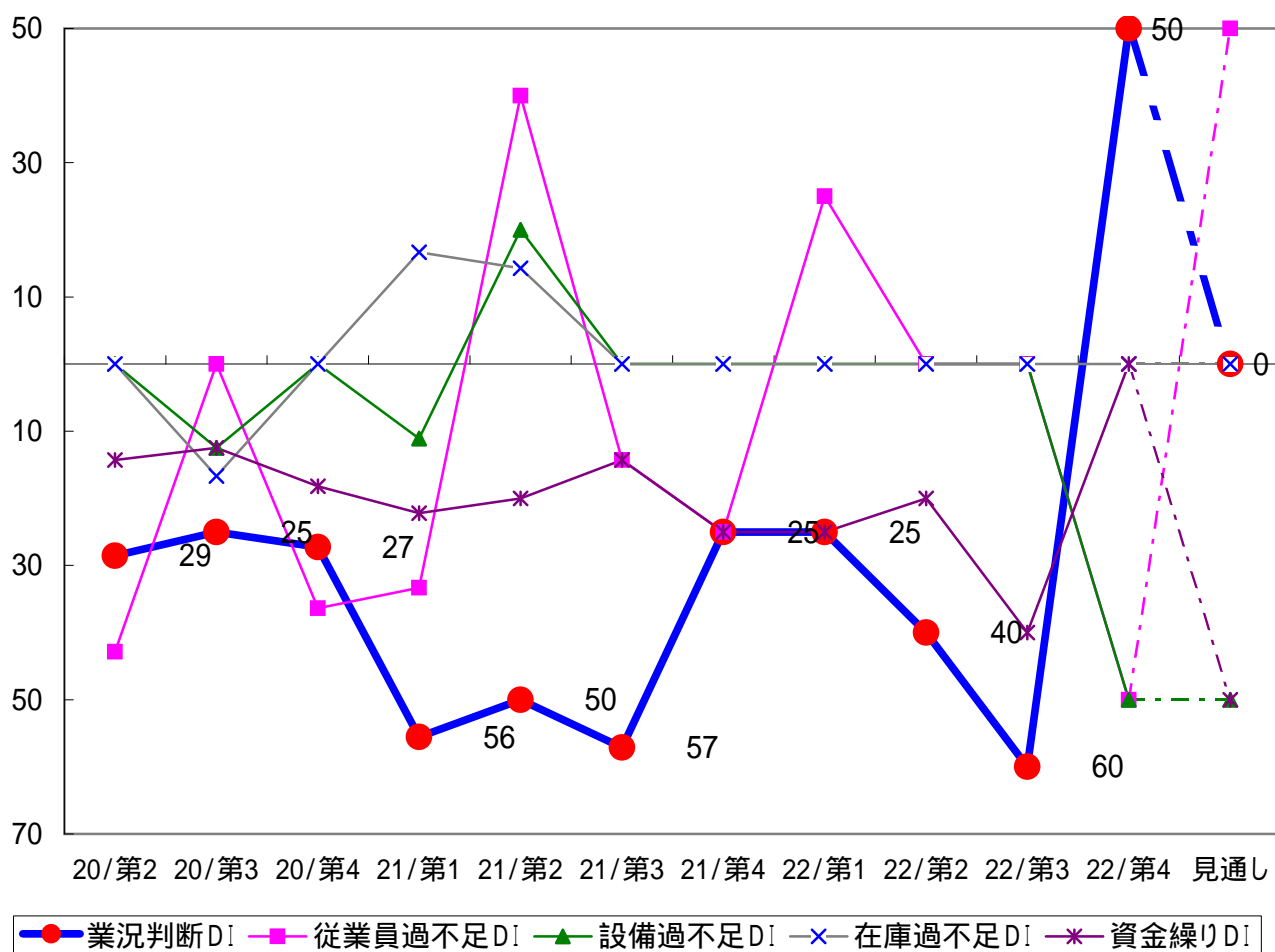
## (2) 製造業



	H21年度				H22年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	36	57	74	75	71	71	62	55	54	44	40	56
従業員過不足DI	4	20	37	36	27	31	20	21	8	7	6	14
設備過不足DI	3	15	29	28	19	23	14	12	11	7	4	11
在庫過不足DI	11	25	35	25	22	21	21	17	16	5	8	10
資金繰りDI	19	34	40	40	41	42	42	35	36	30	31	40
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	23.3%	13.1%	12.3%	12.2%	12.8%	15.0%	13.5%	16.9%	18.9%	20.2%	17.9%	-

# 10. 業種別データ

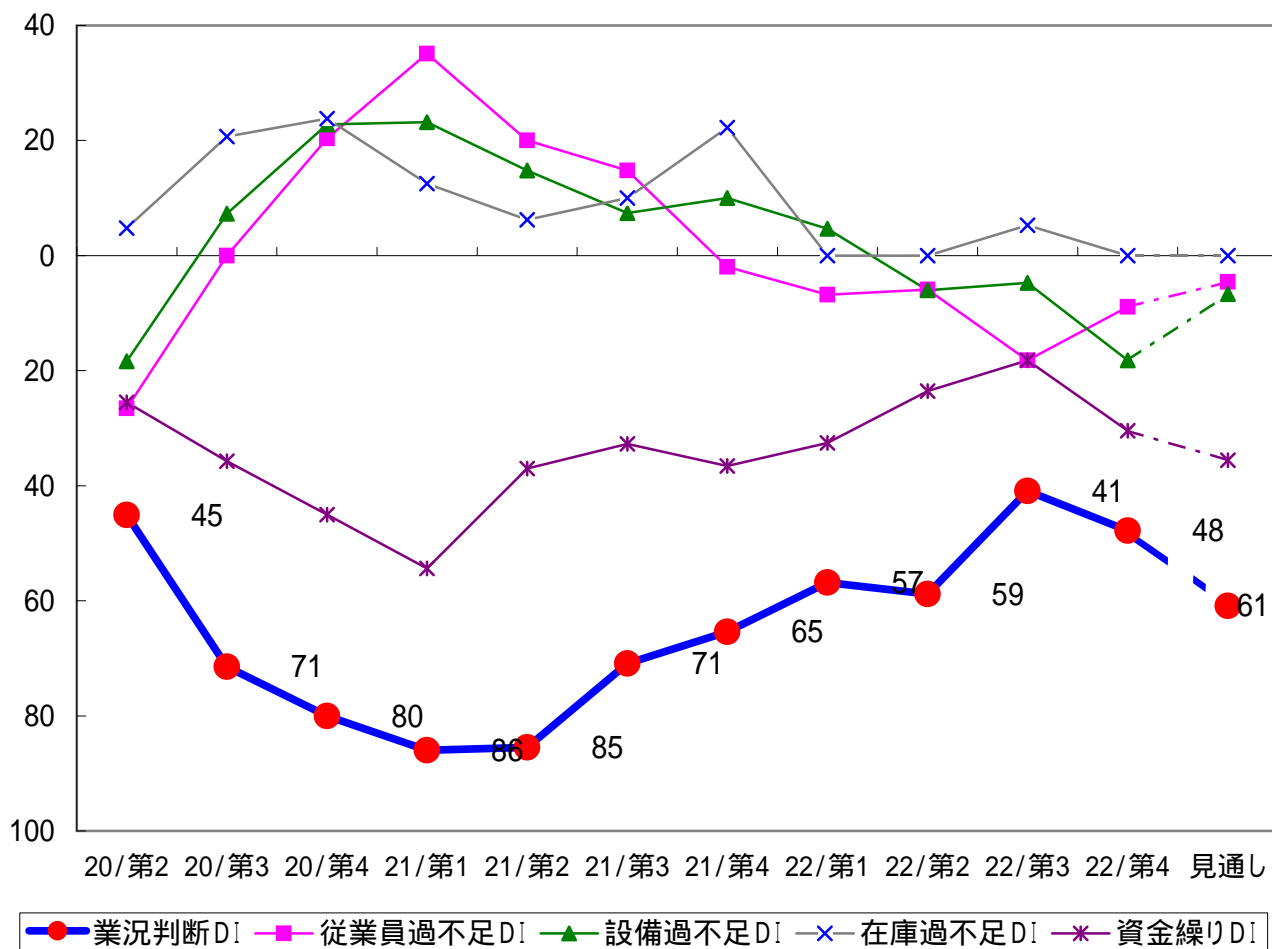
## (3) 情報通信業



	H21年度				H22年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	29	25	27	56	50	57	25	25	40	60	50	0
従業員過不足DI	43	0	36	33	40	14	25	25	0	0	50	50
設備過不足DI	0	13	0	11	20	0	0	0	0	0	50	50
在庫過不足DI	0	17	0	17	14	0	0	0	0	0	0	0
資金繰りDI	14	13	18	22	20	14	25	25	20	40	0	50
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	42.9%	25.0%	9.1%	33.3%	30.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	-

# 10. 業種別データ

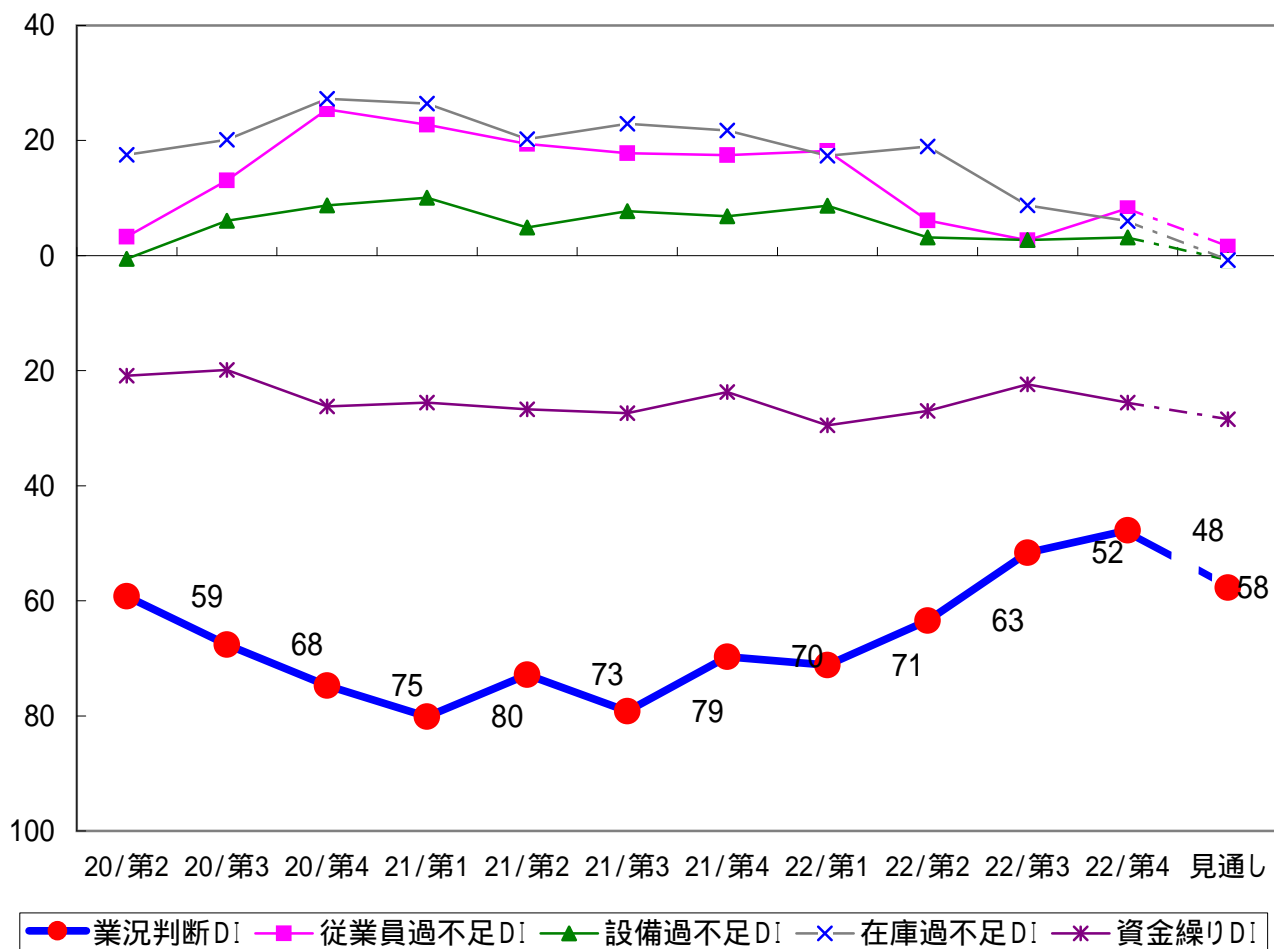
## (4) 運輸業



	H21 年度				H22 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	45	71	80	86	85	71	65	57	59	41	48	61
従業員過不足DI	27	0	20	35	20	15	2	7	6	18	9	5
設備過不足DI	18	7	23	23	15	7	10	5	6	5	18	7
在庫過不足DI	5	21	24	13	6	10	22	0	0	5	0	0
資金繰りDI	25	36	45	54	37	33	37	33	24	18	30	36
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	33.3%	23.2%	21.7%	26.3%	18.2%	21.8%	26.9%	36.4%	27.5%	18.2%	26.1%	-

# 10. 業種別データ

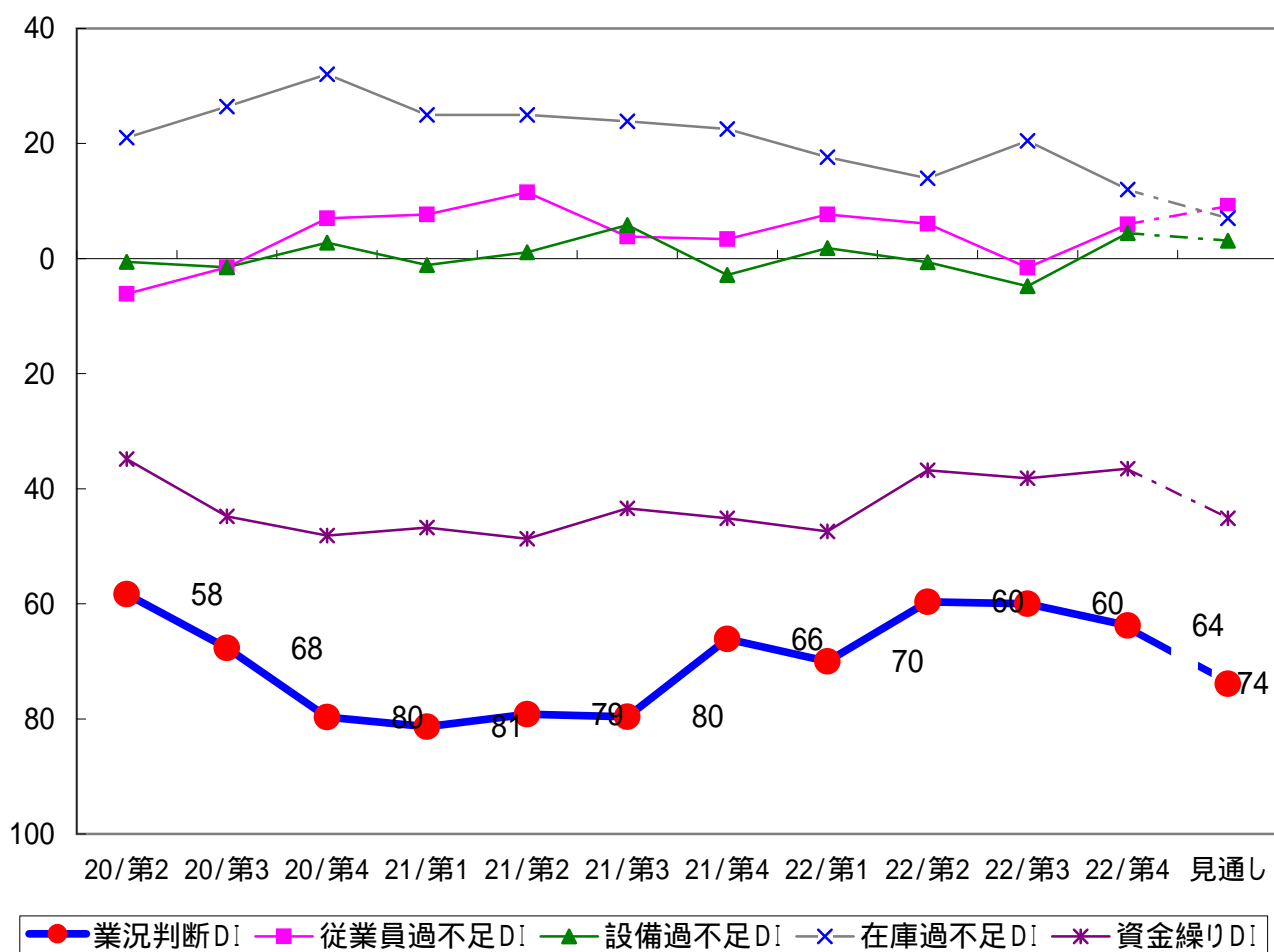
## (5) 卸売業



	H21年度				H22年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	59	68	75	80	73	79	70	71	63	52	48	58
従業員過不足DI	3	13	25	23	19	18	17	18	6	3	8	2
設備過不足DI	1	6	9	10	5	8	7	9	3	3	3	1
在庫過不足DI	18	20	27	26	20	23	22	17	19	9	6	1
資金繰りDI	21	20	26	26	27	27	24	29	27	22	26	28
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	9.8%	9.0%	5.9%	7.2%	8.1%	6.2%	9.7%	10.3%	11.0%	9.1%	14.8%	-

# 10. 業種別データ

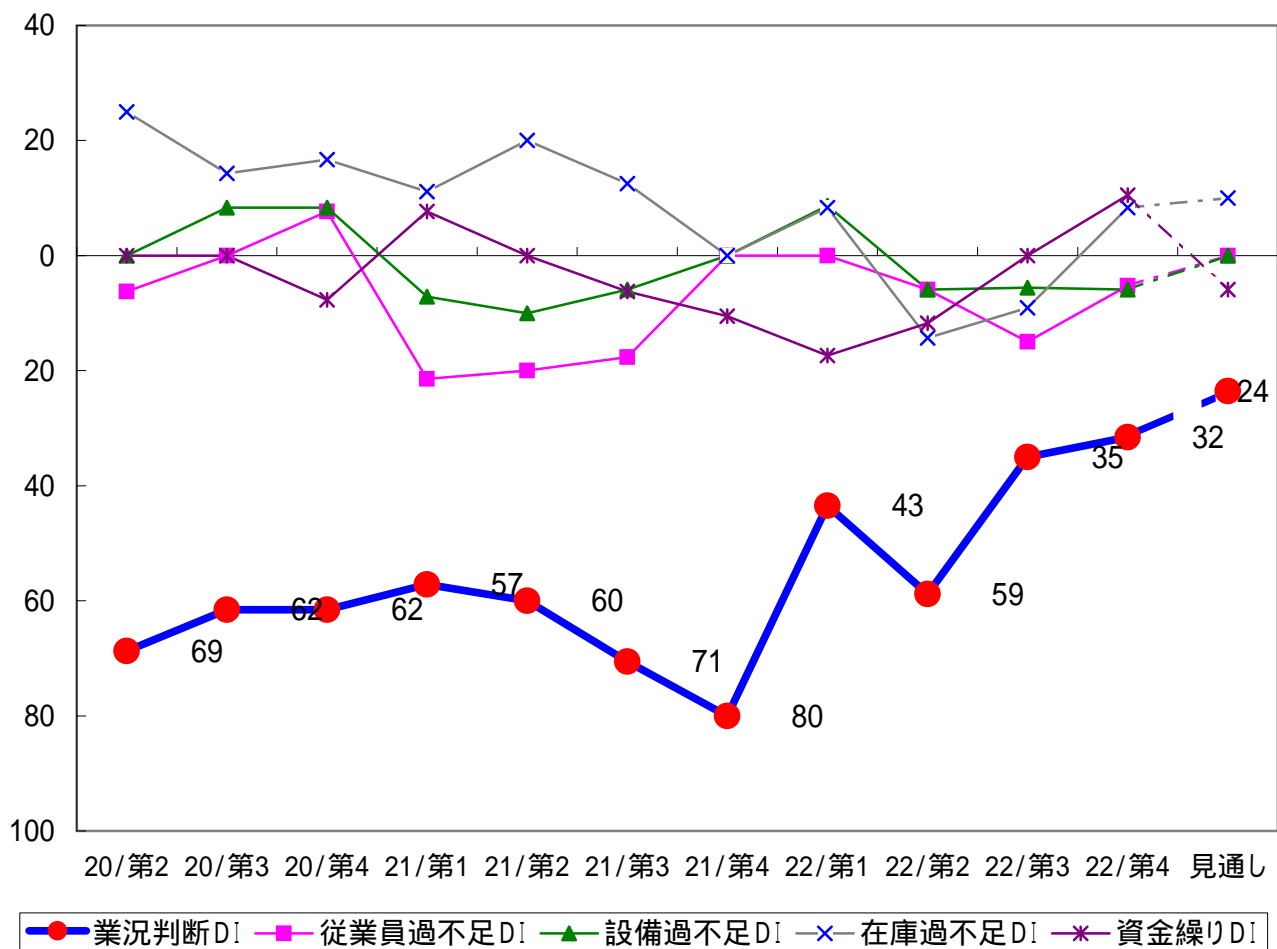
## (6) 小売業



	H21 年度				H22 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	58	68	80	81	79	80	66	70	60	60	64	74
従業員過不足DI	6	2	7	8	12	4	3	8	6	2	6	9
設備過不足DI	1	2	3	1	1	6	3	2	1	5	4	3
在庫過不足DI	21	26	32	25	25	24	23	18	14	20	12	7
資金繰りDI	35	45	48	47	49	43	45	47	37	38	36	45
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	11.7%	9.8%	8.0%	5.9%	9.4%	3.8%	7.1%	6.3%	11.4%	9.9%	7.2%	-

# 10. 業種別データ

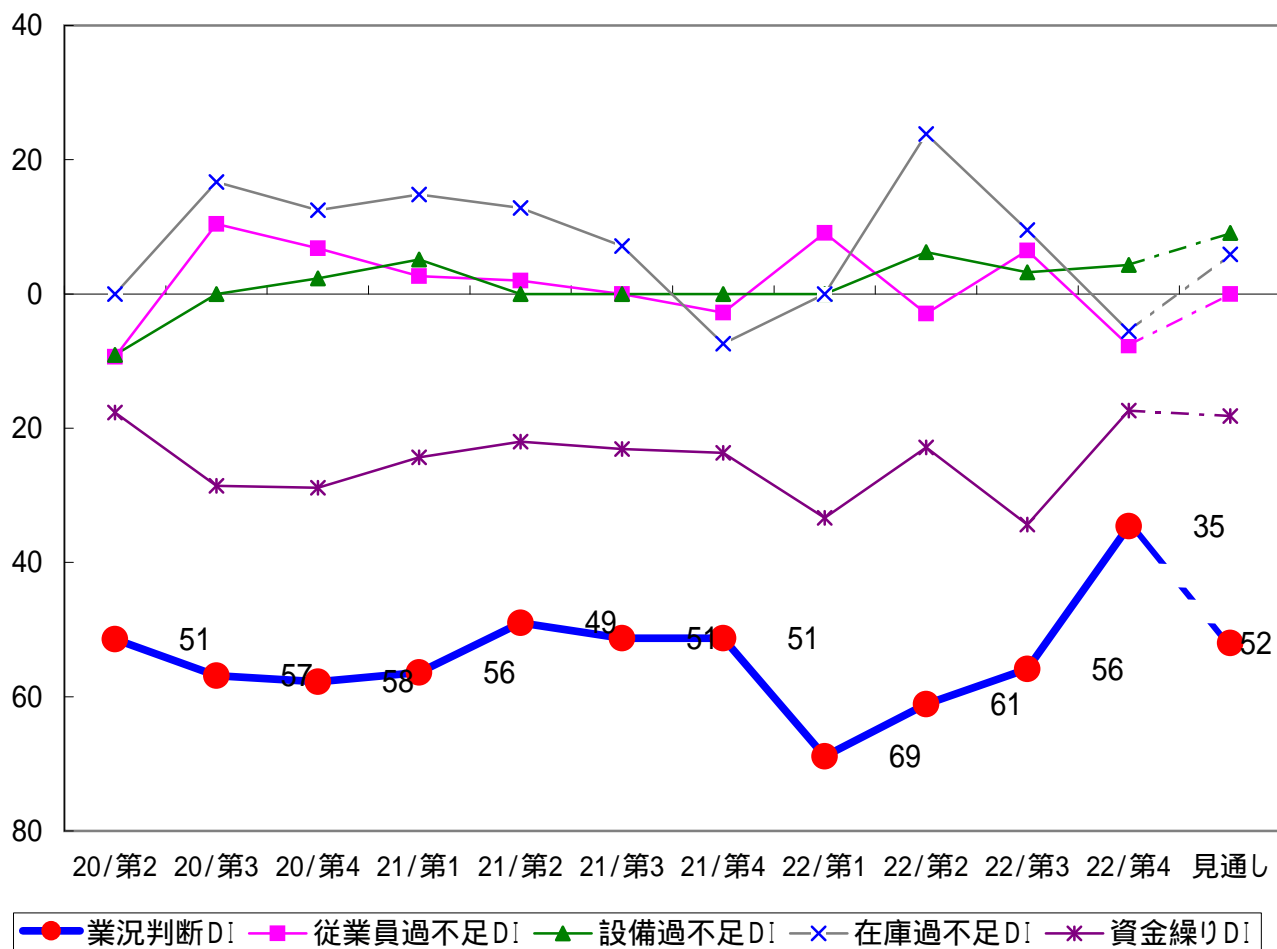
## (7) 金融・保険業



	H21 年度				H22 年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	69	62	62	57	60	71	80	43	59	35	32	24
従業員過不足DI	6	0	8	21	20	18	0	0	6	15	5	0
設備過不足DI	0	8	8	7	10	6	0	9	6	6	6	0
在庫過不足DI	25	14	17	11	20	13	0	8	14	9	8	10
資金繰りDI	0	0	8	8	0	6	11	17	12	0	11	6
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	6.3%	7.7%	7.7%	14.3%	25.0%	5.9%	10.0%	4.3%	11.1%	5.0%	15.8%	-

# 10. 業種別データ

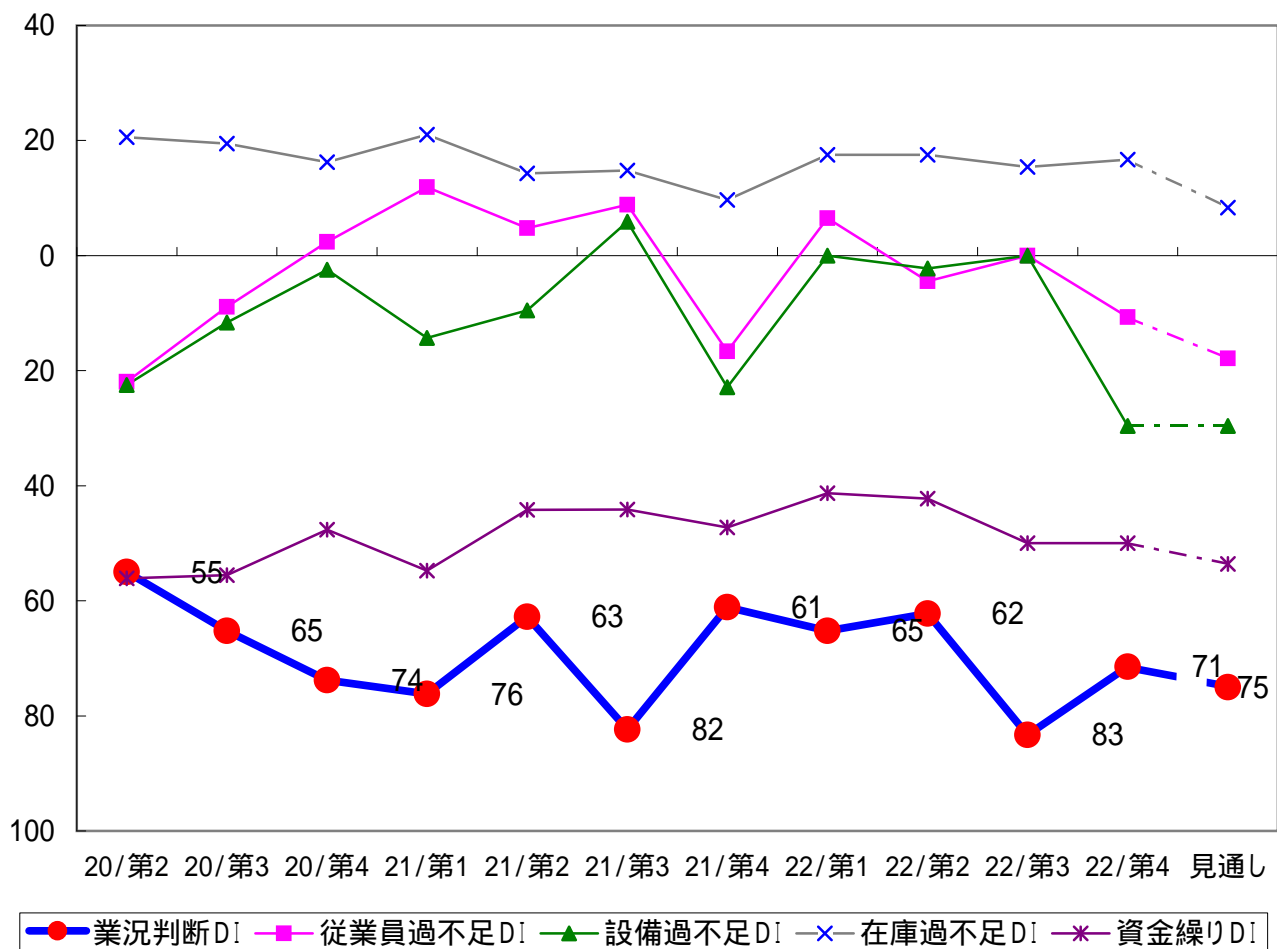
## (8) 不動産業



	H21 年度				H22 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	51	57	58	56	49	51	51	69	61	56	35	52
従業員過不足DI	9	10	7	3	2	0	3	9	3	6	8	0
設備過不足DI	9	0	2	5	0	0	0	0	6	3	4	9
在庫過不足DI	0	17	13	15	13	7	7	0	24	10	6	6
資金繰りDI	18	29	29	24	22	23	24	33	23	34	17	18
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	20.0%	19.6%	15.2%	17.9%	7.8%	23.1%	12.8%	8.9%	13.5%	20.6%	19.2%	-

# 10. 業種別データ

## (9) 飲食・宿泊業

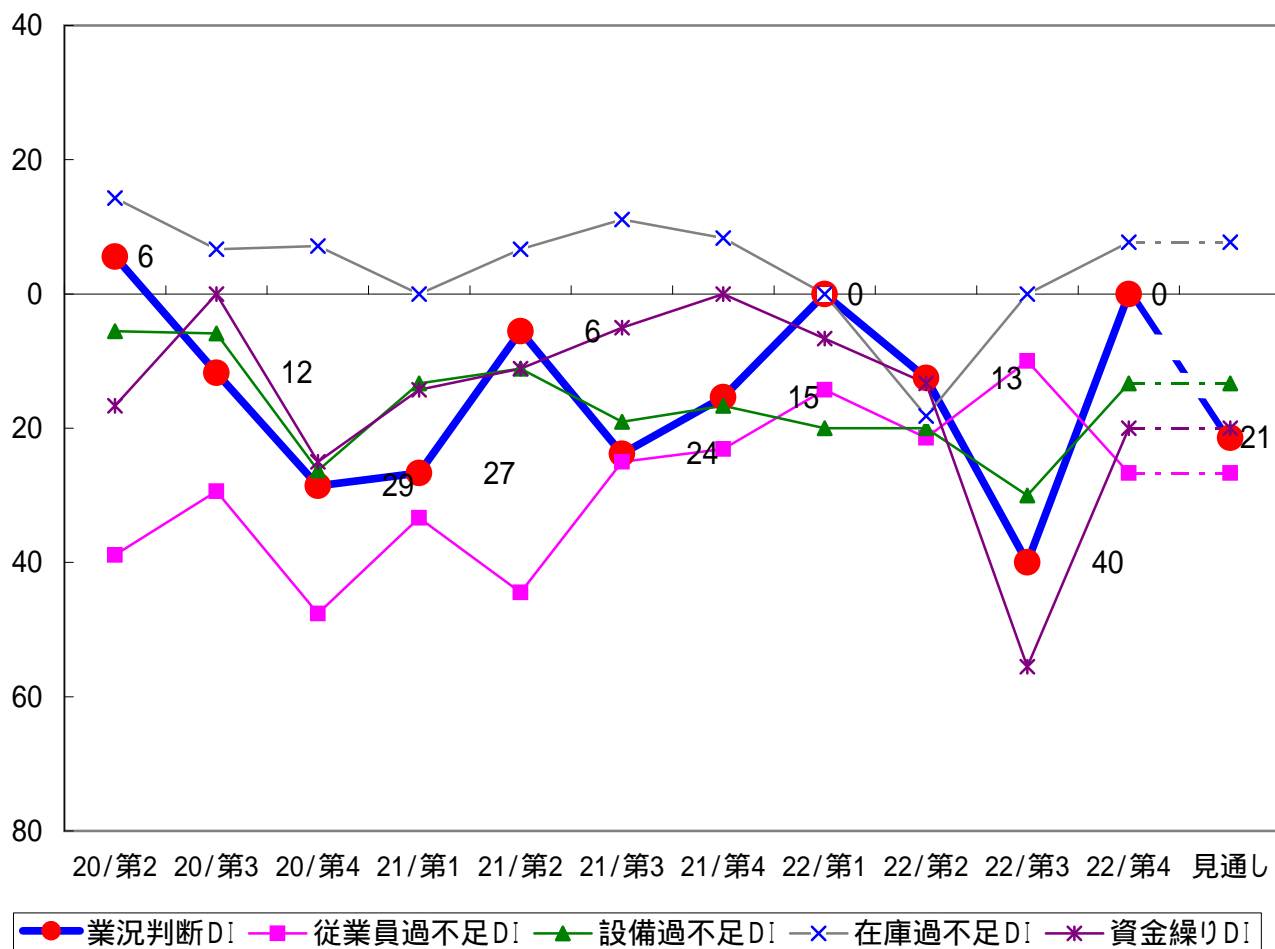


	H21年度				H22年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	55	65	74	76	63	82	61	65	62	83	71	75
従業員過不足DI	22	9	2	12	5	9	17	7	4	0	11	18
設備過不足DI	23	12	2	14	10	6	23	0	2	0	30	30
在庫過不足DI	21	19	16	21	14	15	10	18	18	15	17	8
資金繰りDI	56	56	48	55	44	44	47	41	42	50	50	54
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	14.6%	13.0%	23.8%	9.5%	16.3%	5.9%	16.7%	17.4%	11.1%	10.0%	14.3%	-



# 10. 業種別データ

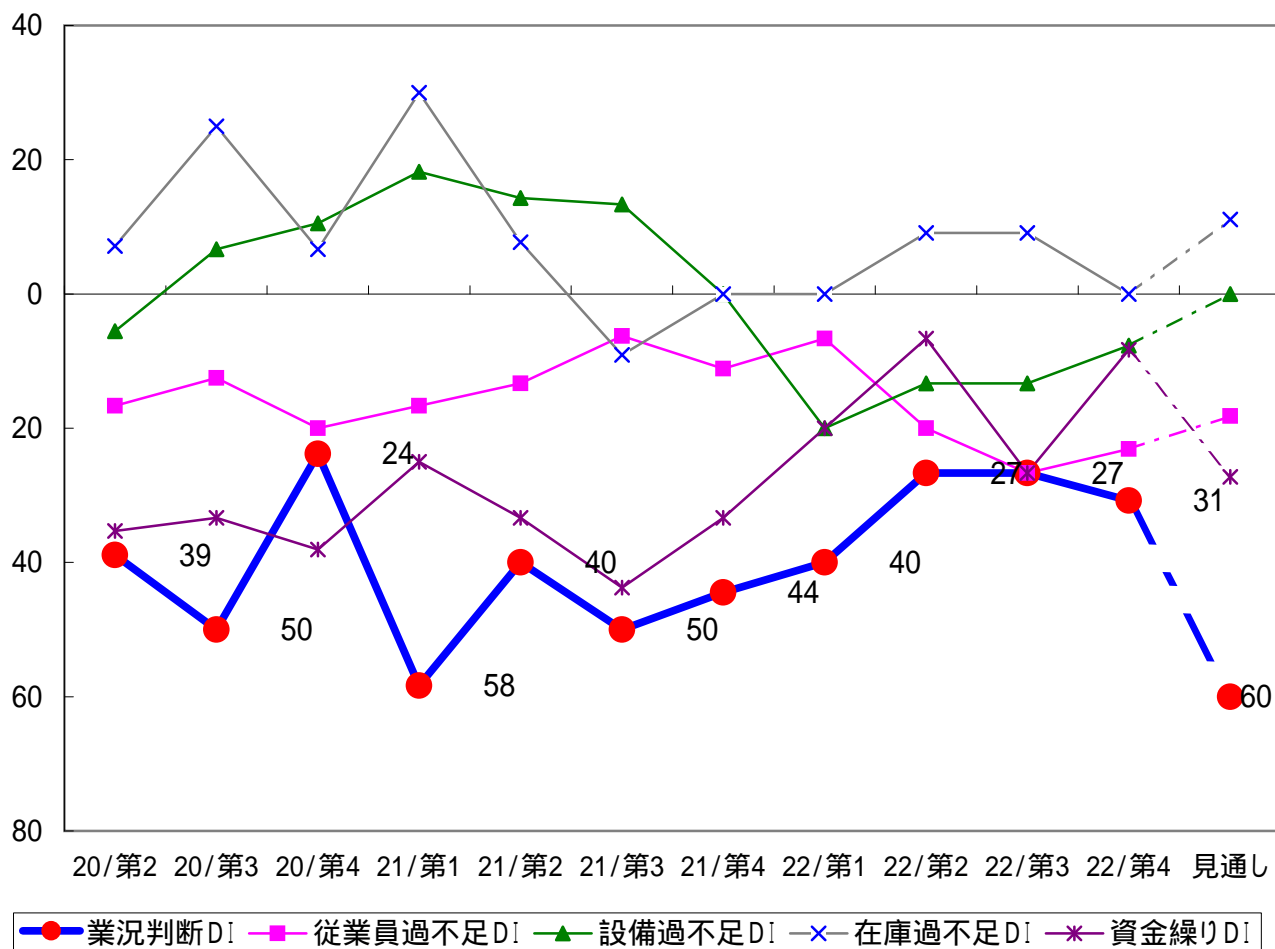
## (10) 医療・福祉



	H21 年度				H22 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	6	12	29	27	6	24	15	0	13	40	0	21
従業員過不足DI	39	29	48	33	44	25	23	14	21	10	27	27
設備過不足DI	6	6	26	13	11	19	17	20	20	30	13	13
在庫過不足DI	14	7	7	0	7	11	8	0	18	0	8	8
資金繰りDI	17	0	25	14	11	5	0	7	13	56	20	20
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	11.1%	17.6%	23.8%	13.3%	16.7%	19.0%	15.4%	20.0%	25.0%	20.0%	33.3%	-

# 10. 業種別データ

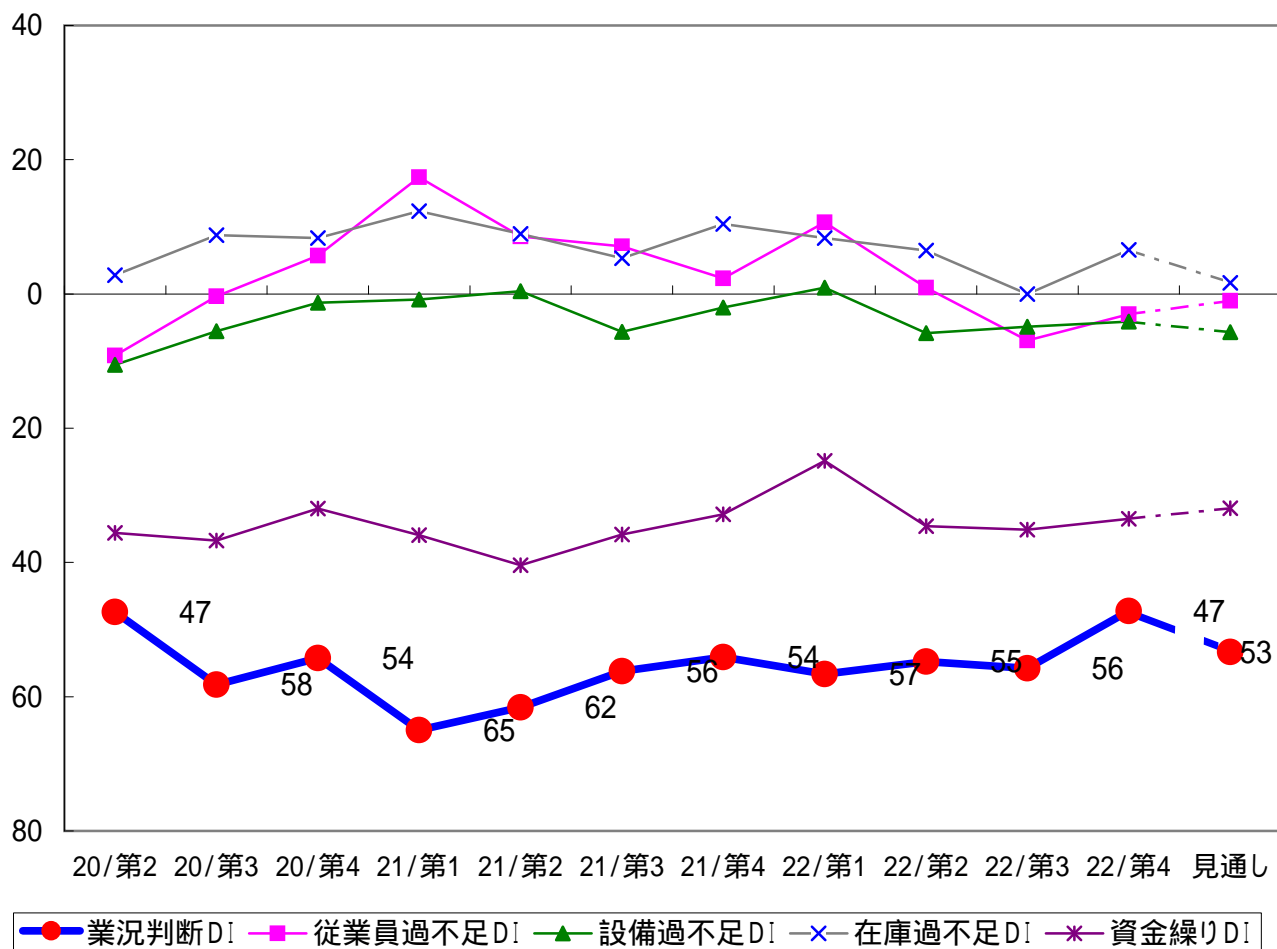
## (11) 教育・学習支援業



	H21 年度				H22 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	39	50	24	58	40	50	44	40	27	27	31	60
従業員過不足DI	17	13	20	17	13	6	11	7	20	27	23	18
設備過不足DI	6	7	11	18	14	13	0	20	13	13	8	0
在庫過不足DI	7	25	7	30	8	9	0	0	9	9	0	11
資金繰りDI	35	33	38	25	33	44	33	20	7	27	8	27
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	22.2%	18.8%	22.7%	23.1%	20.0%	18.8%	22.2%	26.7%	26.7%	33.3%	23.1%	-

# 10. 業種別データ

## (12) サービス業



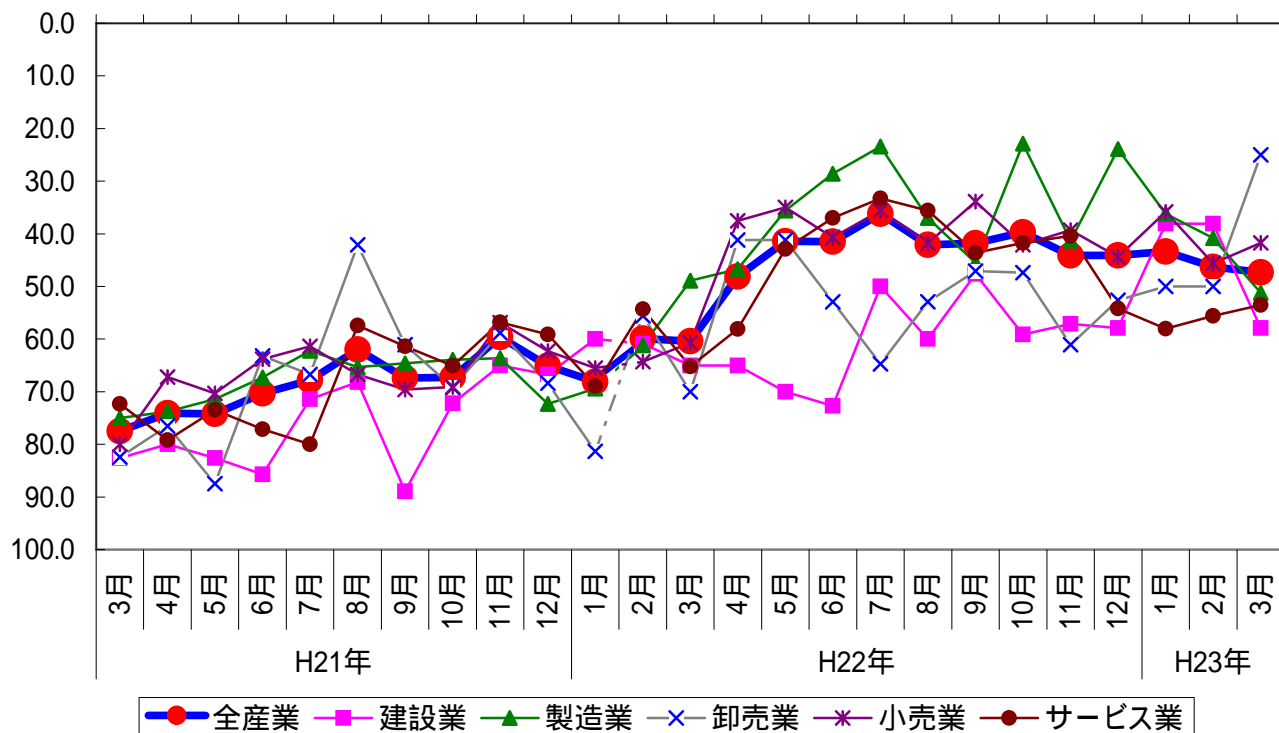
	H21 年度				H22 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	47	58	54	65	62	56	54	57	55	56	47	53
従業員過不足DI	9	0	6	17	9	7	2	11	1	7	3	1
設備過不足DI	11	6	1	1	0	6	2	1	6	5	4	6
在庫過不足DI	3	9	8	12	9	5	10	8	6	0	7	2
資金繰りDI	36	37	32	36	40	36	33	25	35	35	34	32
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	15.2%	10.4%	12.1%	9.3%	9.6%	11.8%	14.0%	15.9%	14.9%	13.1%	16.1%	-

# ご参考 日本商工会議所早期景気観測調査(LOBO調査)結果

近畿地区の業況DIは以下のとおり。

(資料:日本商工会議所)

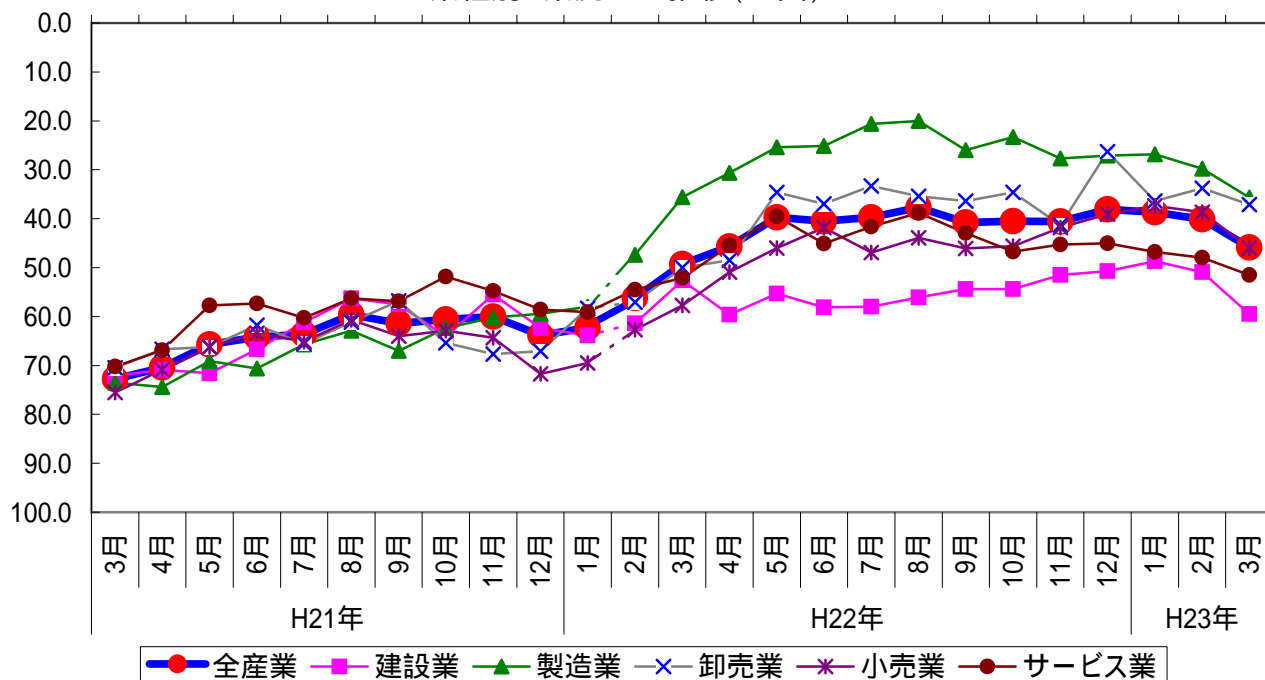
業種別 業況DIの推移(近畿地区)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)						
		近畿地区						
		全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	
H21年	3月	77.5	82.6	75.0	82.4	80.0	72.3	
	4月	74.1	80.0	73.8	76.5	67.2	79.2	
	5月	74.2	82.6	71.4	87.5	70.3	73.5	
	6月	70.3	85.7	67.3	63.2	63.8	77.1	
	7月	67.8	71.4	62.2	66.7	61.4	80.0	
	8月	62.0	68.2	65.3	42.1	66.7	57.4	
	9月	67.4	88.9	64.6	61.1	69.6	61.4	
	10月	67.3	72.2	63.9	69.2	69.1	65.1	
	11月	59.6	65.0	63.6	58.8	56.9	56.8	
	12月	65.1	66.7	72.3	68.4	62.3	59.1	
	H22年	1月	68.1	60.0	69.4	81.3	65.5	68.9
		2月	59.9	60.9	61.2	55.6	64.3	54.3
3月		60.4	65.0	48.9	70.0	60.7	65.2	
4月		48.1	65.0	46.7	41.2	37.5	58.1	
5月		41.4	70.0	35.6	41.2	35.0	42.9	
6月		41.5	72.7	28.6	52.9	40.7	37.0	
7月		36.2	50.0	23.4	64.7	35.6	33.3	
8月		42.1	60.0	37.0	52.9	41.8	35.6	
9月		41.8	47.6	45.5	47.1	33.9	43.6	
10月		39.7	59.1	22.9	47.4	42.1	41.7	
11月		44.1	57.1	41.3	61.1	39.3	40.4	
12月		44.1	57.9	23.9	52.6	44.4	54.2	
H23年	1月	43.4	38.1	36.2	50.0	35.8	58.0	
	2月	46.3	38.1	40.8	50.0	45.6	55.6	
	3月	47.3	57.9	51.2	25.0	41.7	53.5	

近畿地区の業況DIは以下のとおり。

業種別 業況DIの推移(全国)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)						
		全 国 全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	
H21年	3月	72.8	72.1	73.5	70.5	75.5	70.2	
	4月	70.4	70.9	74.4	66.7	70.9	66.9	
	5月	65.7	71.6	69.1	66.2	66.2	57.7	
	6月	64.2	66.7	70.6	61.8	63.4	57.3	
	7月	63.6	61.2	65.7	65.5	65.1	60.3	
	8月	59.6	56.3	62.9	61.1	60.7	56.3	
	9月	61.4	57.5	67.0	56.8	64.0	56.9	
	10月	60.6	64.1	62.4	65.4	62.9	51.8	
	11月	60.0	55.5	60.2	67.7	64.3	54.8	
	12月	63.8	62.4	59.4	67.1	71.7	58.6	
	H22年	1月	62.3	63.9	58.0	58.3	69.5	59.1
		2月	56.2	61.4	47.4	57.1	62.7	54.5
3月		49.3	52.6	35.6	50.0	57.7	52.1	
4月		45.7	59.6	30.6	48.5	50.9	45.5	
5月		39.7	55.3	25.4	34.6	46.0	39.5	
6月		40.5	58.1	25.1	37.0	41.8	45.1	
7月		39.7	58.0	20.6	33.3	46.9	41.6	
8月		37.7	56.1	20.0	35.4	43.9	38.8	
9月		40.8	54.4	26.0	36.4	46.1	42.9	
10月		40.5	54.4	23.3	34.6	45.6	46.7	
11月		40.6	51.5	27.7	41.3	41.8	45.3	
12月		38.1	50.7	27.1	26.3	39.1	45.0	
H23年	1月	38.7	48.7	26.8	36.4	37.4	46.8	
	2月	40.1	50.9	29.8	33.8	38.7	48.0	
	3月	45.9	59.5	35.7	37.1	46.0	51.5	

< LOBO(ロボ)調査 >

CCI-Quick Survey System of Local Business Outlook: 商工会議所早期景気観測システムの略称。  
 日本商工会議所が各地域の「肌で感じる足元の景況感」を全国ベースで毎月調査しているもので、現在、402の商工会議所が、2,570業種組合等からの協力を得て調査を実施している。  
 調査項目は、「業況」、「売上高」、「採算」、「仕入単価」、「従業員」、「資金繰り」の6項目。  
 調査業種は、「建設」、「製造」、「卸売」、「小売」、「サービス」の5業種。

平成22年度第4四半期（平成23年1～3月期）姫路市内景気動向調査結果

姫路商工会議所 総務部

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL：079-223-6554（直通）

FAX：079-288-0047

URL：<http://www.himeji-cci.or.jp/>